

**平成28年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 ～**

[基本情報]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	東京学芸大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	12604			
3. タイプ	A-②	キャンパス・アジア(CA)事業の推進 ＜新たにCAに取り組むもの＞			
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな	でぐち としただ	(氏名) 出口 利定	(所属・職名) 学長	
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな	でぐち としただ	(氏名) 出口 利定		
6. 事業責任者	ふりがな	はせがわ ただし	(氏名) 長谷川 正	(所属・職名) 理事・副学長	
7. 事業名	【和文】※40文字程度 東アジア教員養成国際大学院プログラム				
	【英文】 International Graduate Program for Teacher Education in East Asia				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input checked="" type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学			
全学[教育学部・教育学研究科・連合学校教育学研究科(博士課程)]					

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	中国	北京師範大学	全学
2	韓国	ソウル教育大学校	全学
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学)					
	大学名	取組学部・研究科等名		大学名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:東京学芸大学) (タイプA-②)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

大学について <http://www.u-gakugei.ac.jp/01gaiyo/>

目的・目標・方針等(大学の目的/ミッションの再定義/第三期中期目標期間の基本的な目標/アドミッションポリシー(学部)/カリキュラムポリシー(学部)/ディプロマポリシー(学部)/行動規範/反社会的勢力に対する基本方針)
 組織と現況機構図(理事・副学長紹介/教職員数/学生数 沿革(沿革表) 歴代学長(歴代学長名簿)
 組織運営(経営協議会議事要旨、経営協議会委員名簿等/役員会の名簿及び議事要旨)
 財政状況(平成27年度収入・支出予算額/所在地、土地および建物)
 学芸UI(University Identity System)/大学校章とコミュニケーションマーク

アドミッションポリシー

学部 <http://www.u-gakugei.ac.jp/01gaiyo/policy.html>
 修士 <http://www.u-gakugei.ac.jp/~nyushika/master/examination-m.html>
 博士後期 <http://www.u-gakugei.ac.jp/~graduate/rengou/nyushi/admission.html>

ディプロマポリシー

学部 <http://www.u-gakugei.ac.jp/01gaiyo/dpolicy.html>
 修士 http://www.u-gakugei.ac.jp/~graduate/syushi/a_about/13master.html
 博士後期 <http://www.u-gakugei.ac.jp/~graduate/rengou/gakui/index.html>

授業科目(シラバス) <http://portal.u-gakugei.ac.jp/syllabus/>

学生生活について <http://www.u-gakugei.ac.jp/05gakusei/>

学生支援(奨学金・教職特待生制度/授業料免除・授業料徴収猶予など/保険制度/学生寮・アパート/保育園/派遣留学制度/メディア講習会)
 外国人留学生支援(外国人留学生支援(留学生センター)/外国人留学生のための奨学金情報など)
 就職支援(就職支援体制/非常勤講師等の登録について)
 相談体制(総合学生支援機構/キャンパスライフ委員会/学生相談室/学生キャリア支援室/障がい学生支援室)

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
事業規模	17,300	42,000	38,000	34,400	31,160	162,860	
内訳	補助金申請額	16,300	40,000	35,450	31,100	27,860	150,710
	大学負担額	1,000	2,000	2,550	3,300	3,300	12,150

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知等の事務連絡先となります。

部課名	所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
	電話番号	緊急連絡先
	e-mail(主)	e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
 e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:東京学芸大学) (タイプA-②)

事業の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等

【事業の目的及び概要】

次世代を担う子どもたちに対する**教育の質向上**は日本・中国・韓国における共通の大きな課題である。

社会のグローバル化に伴って、今や国民の誰もがボーダレスな人間関係を意識することは避けられない状況となっており、次世代を担う子どもたちの相互理解を推進するためにも、**学校教員の果たす役割は大きい**。過去 10 年の長きにわたって、日中韓の教員養成を担う大学群が**東アジア教員養成国際コンソーシアム (ICUE)** を形成し、加盟校は教員養成の質保証に関する国際共同研究等に挑戦してきた。

今回、日中韓の教員養成大学の拠点である、東京学芸大学・北京師範大学・ソウル教育大学校が共同して、教員養成大学院プログラムを目指すことにより、教員養成における「キャンパス・アジア」を目指す。

さらに、このプログラムを契機に**東アジア教員養成国際コンソーシアム全体に拡充し、ひいてはアジア圏の学校教員のリーダー育成**を目指す。

本プログラムは、東京学芸大学大学院、北京師範大学大学院、ソウル教育大学校大学院が協力し、学生の**短期留学、交換留学及び本事業期間中に開発予定の修士課程のダブル・ディグリー（またはジョイント・ディグリー等）プログラム**を通じて、将来の東アジア地域、さらには世界で活躍できる高度な力量を備えた学校教員・教育支援人材、スクールリーダー、教育研究者の養成に向けた質の高い教育を提供する。

3 大学は ICUE を通じて東アジア地域の 44 大学とのネットワークを構築し、日中韓持ち回り式の年 1 回の東アジア教員養成国際シンポジウムを開催してきた。東京学芸大学・北京師範大学・ソウル教育大学校は日中韓のそれぞれ幹事校として、同コンソーシアムの運営に中心的な役割を果たしてきた。その実績をふまえ、修士レベルでの学生交流を促進し、もって学部・博士後期課程の学生の交流もまた活性化させる。

本事業は ICUE の中心である 3 大学の先行的取組みから、44 加盟校への波及効果を期待するものである。

【養成する人材像】

東京学芸大学、北京師範大学、ソウル教育大学校の 3 大学は、教育分野における世界レベルの大学院教育を通じて、東アジアそして世界で活躍できる「高度な力量を備えた学校教員、スクールリーダー、教員養成担当大学教員」を養成するものである。3 大学はそれぞれ特色ある専攻・コースを備えるため、一つの大学院だけでは提供しきれないプログラムを 3 大学連携によって実現する。

育成する人材像は、①東アジア地域が共通に抱える、**多様化複雑化する教育課題に対応できる力**、②高度な知識と豊かな教養に裏打ちされた**実践力・指導力**、③3 国が誇る「**授業研究**」「**実践研究**」の方法に精通し、それを推進する力、そして④東アジアから世界で活躍できる人材に求められる**英語・東アジア 2 言語の運用力**を備える者とする。「教育」はどの国においてもドメスティックな性格を有し、相手国の深い理解には同国の言語に習熟する必要がある。そうした教育のもつ特性に配慮可能な人材を養成する。

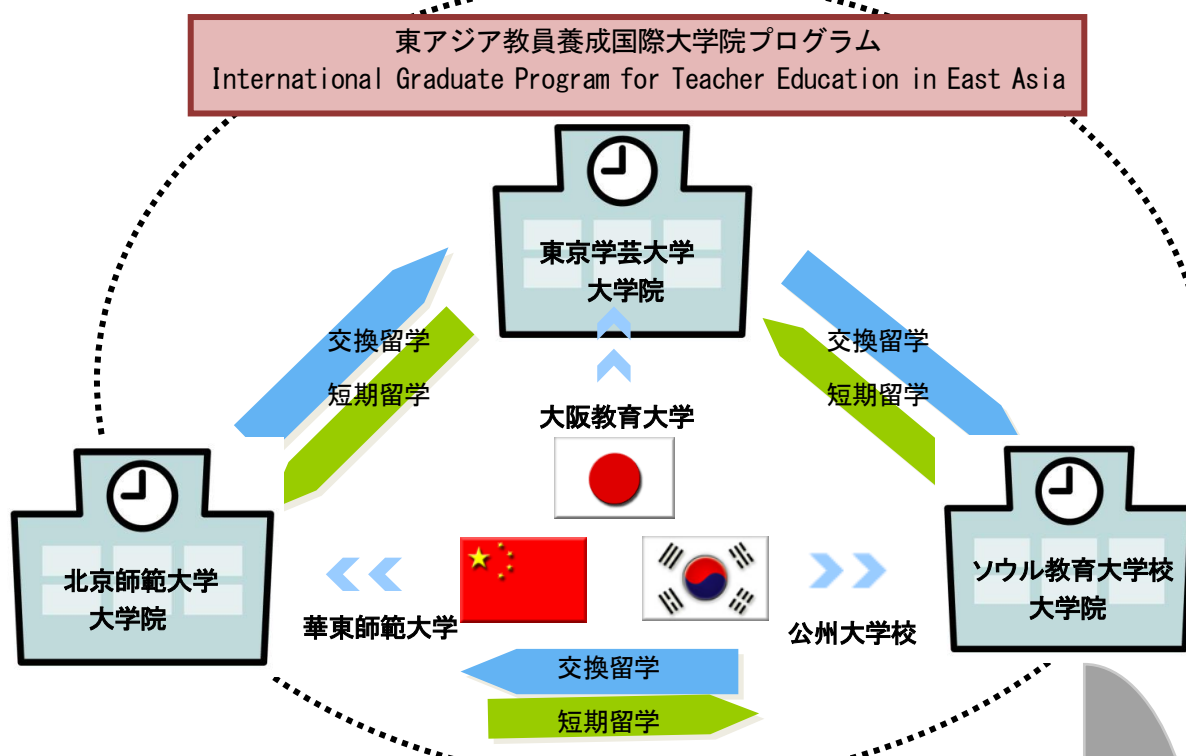
上記の能力を備えた人材の出口は、(1) **初等・中等学校で教える一般教員、「チーム学校」を担う教育支援人材**、(2) それら一般教員の教育力を各学校および各地域でまとめあげ、発揮させるべき校長や指導主事等、教育指導職（**スクールリーダー**）等、(3) 一般教員・教育支援人材及び教育指導職の養成と研修を担う**大学教員**である。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
6 人	6 人	16 人	16 人	18 人	18 人	28 人	18 人	28 人	18 人

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。



International Graduate Program for Teacher Education in East Asia (IGPTE) 運営委員会

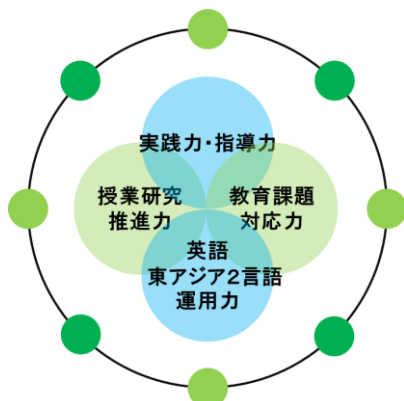
1. 次世代教員・スクールリーダー・教員養成担当教員養成に資する国際シンポジウムの開催
2. 東アジア教員養成国際大学院プログラム (IGPTE) 専用科目の開設
3. 東アジア教員養成国際大学院プログラム (IGPTE) 科目提供の交換留学の実施
4. 学生の自主性に応じた春合宿の実施、修了生ネットワーク (同窓会) の構築
5. 修士課程レベルのダブル・ディグリー・プログラム (DDP) の開設準備

東アジア教員養成国際
コンソーシアムへ普及

養成する人材

- ①初等・中等学校で教える一般教員
- ②一般教員をまとめるスクールリーダー
- ③①と②の養成と研修を担う大学教員

養成する人材像



ICUE

ICUE メンバー
 日本 15 大学
 中国 12 大学
 韓国 14 大学

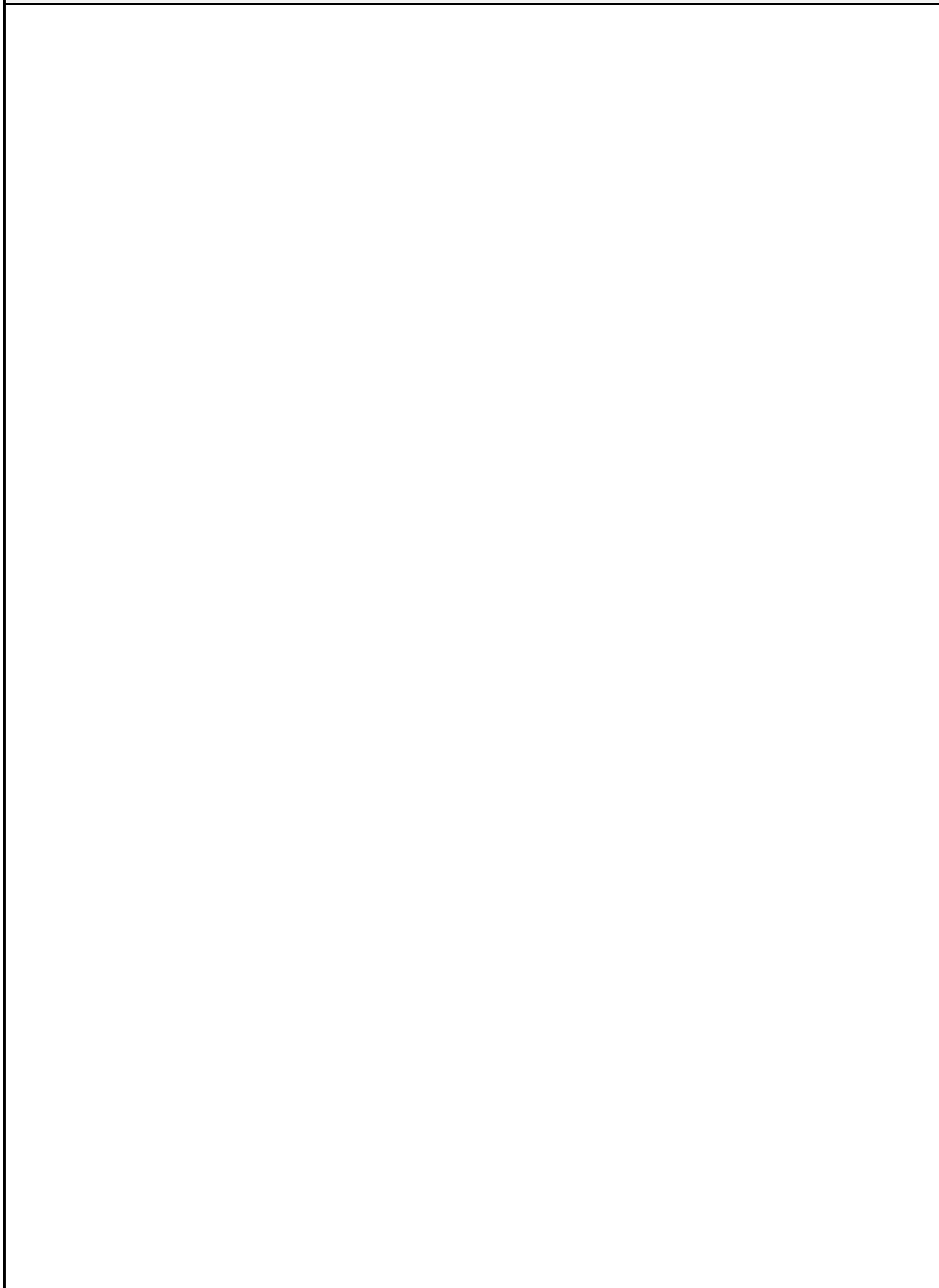
目指すべき成果

次世代を担う子供達の教育に直接関わる学校教員が東アジア地域の相互理解を基礎とし、世界で活躍できる高度な力量を備えた学校教員、スクールリーダー等として活躍できる人材を育成することを目指す。

3 大学の取組みを ICUE メンバー大学への普及のみならず日中韓すべての教員養成機関のモデルとなることを目指す。

③ 国内大学の連携図 【1ページ以内】

※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を作成してください。



④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等における体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
- キャンパス・アジア（CA）の基本的な枠組みを踏まえた事業となっているか。
- タイプA-①においては、キャンパス・アジアパイロットプログラムへの参加実績をベースとして、さらに高度化した取組、あるいは先進的な教育プログラムに取り組むものとなっているか。

【実績・準備状況】

本事業は我が国の教育分野における大学間交流の牽引役となる取組みであり、すでに10年の実績と準備期間を有するものである。以下6つの側面から実績・準備状況を説明する。

①次世代教員・スクールリーダー・教員養成担当教員養成に資する国際シンポジウムの開催

東京学芸大学、北京師範大学、ソウル教育大学の3大学は東アジア教員養成国際コンソーシアム(ICUE)の幹事校として、1996(平成8)年の第1回東アジア教員養成国際シンポジウム(東京開催)以来10年の交流を続けてきた。年1回日中韓持ち回り式で国際シンポジウムを開催し、第5回北京師範大学、第6回ソウル教育大学、第7回東京学芸大学がそれぞれ主催校となり、昨年の第10回は愛知教育大学が主催校として名古屋において34大学220名の参加のもと開催された。ICUEの10年の活動は3期に分けることができ、コンソーシアム結成までの2006(平成18)年度から2010(平成22)年度まで(第1フェーズ)、結成後、「東アジアの大学における教員養成の質保証に関する国際共同研究」に取組んだ2011(平成23)年度から2014(平成26)年度まで(第2フェーズ)、そして新たなステージに進む2015(平成27)年度以降現在に至る第3フェーズである。

本事業との関わりでは、特に第2フェーズの期間中に「国際大学院プログラム」の策定を掲げ、その活動の一環として大学院生並びに若手研究者に自身の研究成果の発表の場を提供するポスターセッション等を設けたことが重要である。これにより、日中韓を中心とした東アジア域内の若手研究者の交流の促進と研究水準の向上がはかられてきた。第2フェーズ期間中の大学院生・若手の発表は日本人12名、中国人9名、韓国人6名と着実に実績を重ねてきている。こうした活動は本事業の3大学のほか、大阪教育大学、華東師範大学、公州大学の日中韓6大学が運営委員会大学として進めており、本事業では3大学が先行して進め、将来、6大学及び加盟校44大学への普及を展望するものである。

②東アジア教員養成国際大学院プログラム(IGPTE)専用科目の開設

③東アジア教員養成国際大学院プログラム(IGPTE)科目提供の交換留学の実施

東アジア教員養成国際シンポジウムの開催にあたっては、上述の通り、第2フェーズの2012(平成24)年より大学院生・若手研究者のセッションを設け、ポスター発表等を実施してきたところであるが、その発表に先立ち日本側では発表の水準を高めること、本人の個別の研究に教員養成の視点、東アジアの視座を加える機会として「東アジア教員養成ゼミ」を開催してきた。この活動はIGPTE専用科目に引き継ぐことが可能である。また2014・2015年度はJASSO(日本学生支援機構)奨学金を受け、ICUEのネットワークを活用した学生交流プログラムを立ち上げ、修士課程学生を中心に「東アジア教師論」「東アジアの教育と文化」「東アジアの教育演習」等の留学生科目を受講した。こうした実績が②③の先行事例となる。

さらに東京学芸大学の複数の教員が2014・2015年度に、北京師範大学において集中講義、集中講座を担当しており、かつ学部レベルではあるが、東京学芸大学と北京師範大学の間では交換教員制度が10年の歴史を有し、双方8名以上の派遣実績がある。こうした経験もIGPTE専用科目の設置に活かすこととなる。

ソウル教育大学校との間でも教員間の研究交流は活発であり、東京学芸大学カリキュラム開発研究センター編『東アジアの教師はどう育つか』(東京学芸大学出版会、2008年)等共同の著作の刊行もあり、大学院レベルの専用科目開設に向けた協議の開始も可能である。

なお、東京学芸大学と北京師範大学は2000(平成12)年に、ソウル教育大学校とは2003(平成15)年に学生交流協定を結び、双方5名の交流枠を持つ。従来の交流総数は北京師範大学派遣54名、受入れ59名、ソウル教育大学校派遣12名、受入れ32名である。単位認定も学芸大側では帰国の学生に対し、従前より語学科目を中心に単位を認定しており、学芸大受入れの学生については、日本語以外でも上記の留学生科目等が単位認定されている。質の保証を伴った成績管理も行われ、修了証と共に学生に渡されている。

⑨ 附属学校訪問等での体験を含む短期研修の実施

中国との間では、東京学芸大学のアジア言語・文化研究分野の教員が中心となり北京師範大学サマースクールを 10 年以上実施してきた実績があり、総派遣者数は 152 名に及ぶ。ソウル教育大学校との間でも 10 年程の交流の成果があり、総派遣者数は 45 名に達する。従来短期研修は語学研修をメインとしてきたが、外国の学校を観察し、児童・生徒と交流する意義は大きいことから、そうした内容を加え再構成する。上記中韓短期派遣は引率教員によりきめ細やかなサポート体制の下実施されており、これを継承する。

⑩ 学生の自主性に応じた合宿の実施、修了生ネットワーク（同窓会）の構築

交換留学生には国際課、留学生センター主催による合宿やツアーが企画されているところであるが、2014 年度 JASSO 学生受入れの際には、学生の自主性のもと伊東での春合宿を企画し、日本文化に触れると共に各自の研究関心を発表した。これまでのバスツアーの訪問地には、世界遺産の日光や富士山等さまざまな地を訪問しているが、合宿は日中韓の学生の交流が格段に深まる機会として有効である。

また 2003 年創設の碎雍会（東京学芸大学全国同窓会）が中心となって国内の支部を組織し、卒業生・修了生のネットワークを構築してきたが、2013（平成 25）年夏季には北京において「東京学芸大学留學生北京聚会」を開催したところであり、修了生の自主的なネットワークを活用し、同窓会を期間中に構築する。

⑪ ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）の開設準備

この点は今後の IGTE 運営委員会（仮称）の協議を待つものであるが、すでに 2009（平成 21）年の ICUE 結成の際に策定された規約の中には加盟校間のダブル・ディグリーを含む国際共同教育の協議が含まれており、この期間中に再挑戦することになる。

【計画内容】

本事業は東京学芸大学、北京師範大学、ソウル教育大学校の 3 大学がそれぞれに強みを発揮して、東アジアから世界で活躍できる「高度な力量を備えた学校教員、スクールリーダー、教育研究者」を養成する。そのために、下記の交流プログラム、環境整備を実施する。 J: 日本、C: 中国、K: 韓国

	①	②	③	④	⑤	⑥
平成 28 年度	ICUE シンポジウムにて JCK3 名発表	IGPTE 運営委員会において専用科目設置準備	交換留学（双方向） J→C3 K3 C→J3 K→J3	短期研修 附属訪問プログラムの協議・検討	交換留学生対象に春合宿の計画・試行、留学経験者への連絡	IGPTE 運営委員会 DDP 集中検討
平成 29 年度	同上	IGPTE 科目の試行	J→C3 K3 C→J3 K→J3	J→C5 K5 C→J5 K→J5	同上	IGPTE 運営委員会 DDP 要項作成
平成 30 年度	JCK4 名発表	IGPTE 科目の試行と改良	J→C4 K4 C→J4 K1 K→J4 C1	J→C5 K5 C→J5 K5 K→J5 C5	学生の自主活動の検証	DDP 学生公募
平成 31 年度	同上	IGPTE 科目と DDP 科目の運用	J→C4 K4 （内 DD 各 1） C→J4 K1 K→J4 C1	J→C10 K10 C→J5 K5 K→J5 C5	中・韓留学同窓会組織立ち上げ	DDP スタート
平成 32 年度	JCK5 名発表	IGPTE・DDP 科目のフィードバックと改良	同上	同上	活動の検証	DDP のフィードバックと改良

- ④ 次世代教員・スクールリーダー・教員養成担当教員養成に資する国際シンポジウムの開催
 ⑥ 東アジア教員養成国際大学院プログラム（IGPTE）専用科目の開設
 ⑦ 東アジア教員養成国際大学院プログラム（IGPTE）科目提供の交換留学の実施
 ⑧ 附属学校訪問等教育経験を含む短期研修の実施
 ⑨ 学生の自主性に応じた春合宿の実施、修了生ネットワーク（同窓会）の構築
 ⑩ ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）の開設準備

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- 大学院レベルの交流においては、ダブル・ディグリーもしくはジョイント・ディグリーの実施を目指すものとなっているか。

【実績・準備状況】**○東京学芸大学大学院教育学研究科（修士課程）のカリキュラム**

教育学研究科（修士課程）のカリキュラムは、下記の4つの養成目標のもとコースワークを重視したカリキュラムの構成をとっている。また修学と研究に即して体系的に編成され、(I)「教育実践開発科目群」、(II)「教育実践研究法科目」、(III)「教育内容基礎研究科目群」の3つの科目群が定められている。

- (1) 高度専門職業人にふさわしい優れた専門的知識・能力と実践性をもった学校教員の育成
- (2) 高度な知識・技能を身に付け、学校教育の現場で先導的役割を担うことができる人材
- (3) 創造性豊かな研究・開発能力を持ち、教育に関するあらゆる分野での進展に寄与することのできる研究者の基礎の養成
- (4) 社会の多様なニーズに対応できる専門性と教育に関する深い造詣を兼ね備え、知識基盤社会のさまざまな分野で活躍できる人材の養成

○成績管理・GPA、CAP制、明確なシラバスの活用、単位の実質化

GPAも10年以上の歴史があり、かつ学部初年次の「教職入門」のような共通科目の成績の公平化についても議論が行なわれている。CAP制については、学部では2015年度入学生より1学年あたりの履修単位数の制限として半期28単位、年間52単位（一部56単位の課程あり）を設けた。シラバスは公開されており、前年度からは教員の授業改善の取組みもシラバス上に記入され、学生アンケートの反映が行なわれている。

出口管理・単位の実質化についても厳格に進められており、「教室」という学生教育の単位が中心となって、教員は学生の修学成果を重視している。

○東京学芸大学の単位認定のプロセス

東京学芸大学の単位認定は説明資料「外国の大学における単位認定申請について」に沿って(イ)単位認定申請書、(ロ)認定申請授業科目明細書、(ハ)留学先大学の成績証明書（成績通知書は不可）、(ニ) (ハ)の和訳、(ホ)留学先で履修した授業科目のシラバス等、授業内容がわかるもの（和訳添付のこと）を揃えることとなっている。また事前に指導教員と相談しておくことも求められている。

○外国人教員の招聘や海外大学での教育経験また国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員

この2年間でも国際バカロレアの担当教員を外国人教員から迎え、英語により授業可能な日本人教員も加えて配置したところである。北京師範大学との交換教員制度は前述の通りであり、積極的である。

○東京学芸大学のFD (Faculty Development)

すでに10年の歴史を持ち、FD・SD推進本部FD部会が担当している。現在は年間3回の主催講演会、10回程程度の認定行事が行われている。前年度はアクティブ・ラーニングに集中的に取組み、ワークショップ型や学生参加型のFDも好評を博した。延べ数であるが、2015年度のFD研修会には852名（附属教員主体の行事を除く）の参加があった。FDの中には留学生対応や国際戦略に関わる企画もあり、東京学芸大学ではFD研修会や授業公開、授業アンケート等を通じて、教員の資質向上や教育体制の充実が図られている。

【計画内容】

上述の通り、東京学芸大学は大学教育の質保証、教員養成の質保証に関連した取組みを実施しているとはいえ、「キャンパス・アジア」パイロットプログラム平成23(2011)年度採択大学の取組みと比較した時、依然改革の余地が残されている。本事業は大学院修士課程を中心とした日中韓3大学によるダブル・ディグリーまたはジョイント・ディグリーの実施を目指すものであり、そうした観点から独立行政法人大学評価・学位授与機構『質保証からみた「キャンパス・アジア」優良事例集』（2014年11月）等も参考に、計画内容をまとめておく。

○枠組みづくり

東京学芸大学・北京師範大学・ソウル教育大学の3大学はICUE事業、学生交流・教員交流の実績によ

り緊密な連携をはかってきた。こうした基盤をもとに、3大学 IGTE 運営委員会並びに各大学運営組織の設置、会議の定期的開催（初年度のみ年2回、以降 DDP 関連の協議のため年各4回／東京・ソウル・北京開催＝計18回）、覚書の追加、キャンパス・アジアの先行事例の吸収等を通じて、プログラムの目的や本事業が養成する人材像を明確にし、関係者と共有する。特に共通教材の作成等は共通認識の醸成に効果的であり、すでに ICUE の第2フェーズ末に刊行した『「東アジア的教師」は今』（東京学芸大学出版会、2015年3月）の中国語版・韓国語版の開発を進める等により、相互理解を深める。また学生の意識を高める仕掛けとして、「東アジア国際大学院コース」（仮称）を設けることも考えられる。

そのほか中国・韓国との密な交流を可能とする実施体制を整えるため、中国語・韓国語ネイティブや英語を高いレベルで駆使できるスタッフを配置することを計画している。

○プログラム独自のカリキュラム

「東アジア教員養成国際大学院プログラム」（IGTE）は、教育分野の取組みであることから既存の採択課題では神戸大学や岡山大学、名古屋大学等の取組が参考となる。IGTE 専用科目を設け、各自の専門分野に「教員養成」「東アジア的視座」を付加することで、新たな価値を生むプログラムとする計画である。DDP 開設前の2年間は3大学の科目担当教員の信頼関係醸成のためにも集中検討会を開催する。

○単位認定・成績管理

この点は既採択課題も苦労している部分の一つであり、本事業も IGTE 運営委員会の下、先行事例を十分に精査し、2年間の準備期間を設け、3年目の学生公募につなげたい。プログラムの実施にあたっては、3大学のカリキュラムの構造化、見える化が必要であり（東京大学のコアマッピングや岡山大学のキャンパス・アジア共通科目等）、単位の算定方式や成績の評語、修了証等、整備が求められる。大学院生のプログラムとして研究活動の単位化や単位互換方式の開発、学位授与の情報共有が課題となる。

東京学芸大学では中国語で北京師範大学との間で、複数の科目の単位互換が実現しており、韓国との間でもソウル市立大学校の単位互換を教務委員会で認めており、一定の実績があり、そうした経験を応用し、IGTE 独自の枠組みを形成していく考えである。

○教員養成 PD (Professional Development) の推進

すでに東京学芸大学では前述の通り、積極的に FD・SD を実施しているところであるが、アクティブ・ラーニング等教育方法の改善や教育委員会、教育福祉施設等との連携強化は初中等教員の養成を主眼とする本学では喫緊の課題と認識されており、第3期中期計画の期間においては、平成30年度までに FD・SD 推進本部を PD 推進本部に改革し、教職協働のもと自律的・内発的な教員養成 PD を推進していく計画にある。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

アカデミックカレンダーの相違等については、すでに20年近い協定校との間の交換留学の実績により、中国・韓国のカレンダーにあわせた日本人学生の派遣、中国人・韓国人留学生の受入れが実現している。日本からは9月前にまたは2・3月前に出国し、中国・韓国の開学時期にあわせている。中国人・韓国人学生も10月開始、4月開始いずれかにあわせて来日している。

本事業は（1）1か月以内の短期研修、（2）半年から1年の交換留学、（3）ダブル・ディグリー（又はジョイントディグリー）という3本立てで構成されており、学生の多様なニーズに応える構成といえる。

【計画内容】

JASSO 受入れ留学生の単位認定により、北京師範大学・ソウル教育大学校の単位制度の概要は凡そ把握しているものの、今後 IGTE 運営委員会において単位制度（授業時間を含めた学修量や単位換算方式等）や履修順序、単位相互認定の手順等、時間をかけて丁寧に詰めていく計画にある。

これまでも東京学芸大学で学んだ北京師範大学・ソウル教育大学校の学生は、初中等の教員、スクーラーリーダー、教職課程担当大学教員等として活躍しており、日本における教員養成の中核拠点大学で学ぶ意義は大きいと理解しており、今後はさらに教育支援人材の分野等にも視野を広げ、中・韓のニーズの把握に力を入れたいと考えている。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

交換留学で来日する外国人学生の在籍管理は国際課短期留学係において、また国費留学生、私費留学生（正規生・研究生等）は留学生支援係において適切に管理されている。

○履修指導体制、チューター制度、カウンセリング

受け入れた外国人学生の支援体制は行き届いており、入学式（開講式）の開催、オリエンテーション、履修指導が教職員によってなされ、チューターも希望者につけることができる体制になっている。さらに修士課程の院生については修論執筆で苦勞するが、日本語添削のサポートも日本人学生が行なっている。

受入れた学生の相談窓口としては、国際課・留学生センターがあたるほか、キャンパスライフ委員会には英語・中国語・韓国語等多言語での相談員が配置されている。留学生向けには『外国人留学生の手引』が英語との併記で記載され、その他留学生に必要な資料は日英併記で用意されている。

○充実した宿舎、東京での実りある留学生活

宿舎は特に充実しており、さらに留学生数を拡大させることが可能である。一橋大学国際学生宿舎は一橋大学・東京農工大学・電気通信大学・東京学芸大学の留学生のための宿舎であるが、各自の個室のほか共有スペース・調理場を備え、RA（レジデント・アシスタント）がさまざまなサポートや企画を行ない、充実した留学生生活を保障している。そのほか東京学芸大学の敷地内に国際交流会館があり、外に東久留米国際学生宿舎、東恋ヶ窪国際交流ハウスもあり、留学生受入れ環境はきわめて良好といえる。

【計画内容】

受け入れた外国人学生の在籍管理や学業専念のための体制はすでに充実しており、引き続きサポート体制の整備を進める。また単位認定その他履修関連については、指導教員・協定校コーディネーター、国際課職員等があたっているが、現在は学生の自主性に任されている部分もあるため、プログラム担当教員も含めた定期的な面会と、関係者の情報を統合する仕組みもIGPTE運営委員会のもとに設ける。

国内外のインターンシップや企業体験に関連して、「学校インターンシップ」「総合インターンシップ」という科目が設けられているが、外国人学生の国際就職説明会への参加、産業界との連携等、IGPTE運営委員会において、学生課、キャリア支援課、留学生センターとも連携の上、実質化を図る。

2013（平成25）年度夏季到北京師範大学において東京学芸大学への留学経験者による同窓会が開催されているが、こうした取組みをソウル教育大学校においても模索し、恒常的な取組みとしていくことで、中国・韓国の学生のキャリア支援や環境整備に役立てていくこととする。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】**○小さな心身の変化も把握する学生サポート**

交換留学による派遣日本人学生については、現在も毎月「留学状況報告書」を国際課短期留学生係に報告させており、小さな心身の変化についても把握し、メール等を通じて相談可能な体制が構築されている。

一般の交換留学生については、指導教員またはゼミ指導教員によって履修面・学習面・生活面にわたるサポートが提供されており、JASSO プログラム等参加学生についてはプログラム担当者による派遣前・帰国後の面接・相談が行なわれている。また北京師範大学・ソウル教育大学校には定期的に東京学芸大学の教職員が訪問し、留学中の学生と面会し、学修状況の把握や就職相談等を行なっている。

○危機管理体制

留学中の日本人学生の安全管理については、まず東京学芸大学において派遣前には「**海外渡航安全対策セミナー**」(90分)を開催し、交換留学に参加の学生や海外留学に興味関心がある学生を対象に危機管理対策について指導、助言を行っているほか、必要に応じて渡航先に個別に対応した危機管理講習会も行っている。さらに実際に渡航する際には、海外旅行保険への加入も義務づけている。全学的な対応としては「東京学芸大学危機管理規定」を定め、運用しているほか、「**学生の事件・事故等にかかるマニュアル**」を整備しており、不測の事態が発生した際には、留学生については国際課を窓口として全学的な対応をとる体制が整備されている。

○インターンシップ、手厚い就職支援

インターンシップ関連では教職に関する選択科目に「学校インターンシップ」「総合インターンシップ」が用意されている。就職説明会は、全国の教育委員会による説明会が学内で開催されている。かつ全国の教員採用選考試験における大学推薦の実施や東京教師養成塾の活用、万ゼミという教師力養成特別講座等実施され、万ゼミでは外部講師の派遣もあり、東京学芸大学の学生の就職支援も手厚いといえる。

【計画内容】

文部科学省は東京五輪の2020年度から小学校における外国語活動を3年次からに前倒しし、小学5・6年生については正式な教科として英語が実施されるとしている。こうした動きは、本事業を後押しするものであり、教員養成系学生の国際体験はいっそう重要なものとなっている。

平成28年度より海外の短期経験を単位化可能とする「**グローバル教育演習**」が教職科目で開設される。本事業では従前の日本人学生の環境整備と共に、修士課程の学生もまたスムーズに単位の認定ができる仕組み作りや教職・教育界への就職及び博士課程への進学に係るサポート体制の整備をはかる。

なお、チラシ・ポスター作成によりIGPTEの周知にも努め日本人学生の派遣のための環境整備を進める。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

【実績・準備状況】

受入れ学生と派遣学生のサポートは、国際課短期留学係において十分に連絡・情報共有が図られている。大学間交流の発展に関連して、卒業・修了後の継続的サポート体制は課題といえ、これまでも取得単位の照会等には応じてきたが、2013(平成25)年度夏季に北京師範大学で開催された同窓会は、そうした活動の先鞭をつけるものである。当日は東京学芸大学辟雍会(東京学芸大学の全国同窓会)の会長や留学生センターの教員も参加する等、大学としての意欲を示すものであった。

緊急時、災害時の対応は前述の通り、「海外渡航安全対策セミナー」の開催や「学生の事件・事故等にかかるマニュアル」に沿って本学と相手大学の間でサポートする体制が整えられており、(そもそも発生しないことが望ましいのであるが)実際の問題に対しては適切な配慮のもと対応が行なわれている。

【計画内容】

3大学 IGPTE 運営委員会では郵便や電話により密に連絡をとり、関係大学間の連絡体制を整備すると共に、7頁に記載の◎東アジア教員養成国際大学院プログラム(IGPTE)科目提供の交換留学や⑩附属学校訪問等教育経験を含む短期研修、⑨学生の自主性に応じた春合宿等を順次実施する。

また本事業では、期間中に同窓会の立ち上げ、充実に向けた取組みを進めたいと考えている。その際、2013年度の活動は学生の側から起こった自主的な取組みとして有意義なものであるが、一方で「組織化」という観点からは、もう少し系統的、戦略的な対応が必要であった。とはいえ、2018(平成30)年度までは緩やかなネットワークを大切に、2019(平成31)年度を目途に北京師範大学・ソウル教育大学校においても同窓会の立ち上げを図る。日本人にとって北京師範大学・ソウル教育大学校への留学経験者、中国人・韓国人にとって学芸大への留学経験者を含む、そのような双方向の同窓会組織が求められる。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】**○IGPTE 3大学から ICUE 運営委員会 6大学へ、そして ICUE44 加盟校へ**

東京学芸大学は前述の通り（6頁）、東アジア教員養成国際コンソーシアム事業（ICUE）を推進しているが、目下 ICUE 事業の最大の課題は、東アジア域内の国際共同教育の実質化である。すでに ICUE の枠組みの中で、大学間交流協定の締結や学生の交換留学、教員の交流等は活性化されているが、より高いレベルでの交流（つまり大学院レベルでの交流）が求められている。

ICUE の運営には、日中韓 6 大学が運営委員会を構成し活動を進めているが、今回応募の 3 大学はその中の 3 大学である。「東アジア国際大学院プログラム」（IGPTE）をこの 3 大学で先行して進め、軌道に乗った際には他の運営委員会大学へと発展させる考えである。ICUE 事業の推進のために、東京学芸大学は国際戦略推進本部の下に東アジア教員養成国際コンソーシアム事業実施部会を 2010（平成 22）年度より設置しており、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されている。

IGPTE は東京学芸大学の国際化に向けた戦略的な目標とも合致しており、第 3 期中期計画の「グローバル化に関する目標を達成するための措置」において「東アジア国際大学院プログラムに基づいた大学院生の交流を実施する」と明確に位置づけている。さらに「東アジア国際大学院プログラムの枠組みを使いながら、海外の学生に研究指導をする体制を作る」とも記載し、事業の方向性をも示している。

【計画内容】

2017 年度、本事業が動き出し、IGPTE 運営委員会の設置、活動の始動を見て、ICUE の運営委員会大学である大阪教育大学と華東師範大学、公州大学校にも、本事業の開始を伝え、連携の可能性について協議する。具体的に考えられる形としては、例えば 7 頁記載のロードマップによれば、◎と⑩の実施先を一部上記の大学や ICUE 加盟校、HATO プロジェクト 4 大学（様式 11⑤）に変更することは可能である。

質の保証に関連しては、単位の問題のほか、適切な研究指導體制の確立に向け、準備を進めている。具体的には「東アジア国際大学院プログラム」の大学院生については、協定校コーディネーター等が事前に受入れ学生の研究分野等に応じ、適切な指導教員を確保する（2015 年 11 月北京師範大学訪問協議）。大学院生にとって、適切な指導教員との出会いが最重要であり、当然来日後の研究関心の変化等に応じた対応も計画している。また上記の＜ α 適切な指導教員とのマッチング＞のほか、海外訪問期間中に＜ β 最低 1 回の ICUE シンポジウム等での研究発表の機会＞を提供することである。単位認定もさることながら、 $\alpha \cdot \beta$ のような取組みによって大学院生修士課程レベルを中心とした交流の質を高めていく考えである。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】**○事務局体制の整備—IGPTE・ICUE 体制の構築—**

2008 年度から 2010 年度、ならびに 2011 年度から 2014 年度の 7 年間は東アジア教員養成国際コンソーシアムの結成と東アジア教員養成の質保証に関する国際共同研究の推進のために、国から特別経費の支援を受けていたため、ICUE の運営にあたる東アジア教員養成国際コンソーシアム事業実施部会の設置や戦略的教員（任期付）の配置、事務局専従の非常勤職員の配置等、事業をサポートする体制を整備してきた。

遡れば、東京学芸大学は文部科学省による大学国際戦略本部強化事業（平成 17 年度）に学ぶ形で、2010 年度に役員会の下に東京学芸大学国際戦略推進本部を設置し、国際連携、国際交流を戦略的に進める体制を整備してきた。同年、この国際戦略推進本部の下に東アジア教員養成国際コンソーシアム事業実施部会

を設置したのである。なお、ICUE 事業の運営・窓口には**国際課国際企画係**があたり、教職員間の情報共有や意思疎通、各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整等が図られている。

【計画内容】

本事業の取組みに対応するため、事務局機能の強化は焦眉の課題である。東京学芸大学はその規模に応じた比較的充実した国際課を有するものの、活発な活動のため、人手不足もみられる。本事業の開始にあたり、本事業の事務職員を2名配置するほか、IGPTE の経費で韓国語・中国語・英語に通じた特命教員または専門研究員を配置し、事業の円滑な進行に努める。また必要な PC・事務用品・図書等も揃える。

また招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを十分に図ることのできる事務職員がすでに配置されているが、いっそうの事務職員の能力向上を期して、本事業期間中には日中韓の双方向で事務職員の派遣研修が進められるよう、IGPTE 運営委員会・国際課の間で協議を行ない、毎年1回はそのような機会がもたれるようにする。参加の事務職員には具体的な任務を与え、成長を促す。

③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 事業の実施、達成状況の評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

前述の特別経費の補助期間においては、2014 年度の終わりに ICUE の第2フェーズ期間の事業の達成状況を評価していただくために、**外部評価シンポジウム「東アジア的教師の今—東アジア教員養成国際コンソーシアム事業の総括と評価—」**を開催し、日中韓それぞれの専門家を招聘し国際外部評価を受けた経験を有する。また「国立大学法人東京学芸大学点検評価規程」に基づき企画評価室において、役員会の求めに応じ、自己点検評価を毎年度実施している。その中で、東アジア教員養成国際コンソーシアム事業実施部会もまた委員会等活動報告書を提出し改善を図っている。

そのほか国立大学法人法に基づき第2期中期目標期間における各年度の評価も受けており、平成 28 年度国立大学法人運営費交付金における3つの重点支援枠では、教員養成系では唯一東京学芸大学は専門分野の特性に配慮しつつ**全国・世界で教育研究を進める特色型**に選ばれ、2016 年3月の評価結果においても102.9%と高い評価を得ている。その中で、国際に関連する取組みもまた評価されている。

【計画内容】

本事業では、毎年度のフォローアップ活動を行なうと共に、2018 年度の間中評価を受け、補助期間終了後の6年目（2021 年度）には事後評価を受ける。その前提に本事業では事業の達成状況を確認し、改善を図る機会として、5年目の末に外部評価を受ける計画である。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

東京学芸大学は国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」に示す大学全体の情報に加え、学問・研究分野等ごとの情報が公開されているとはいえ、同 WG の示すきめ細やかな公表には至っておらず、その課題に本事業活動期間中に取組む。

【計画内容】

具体的には、教育活動の規模や内容等、教育の国際連携、大学の戦略、留学生への対応、外部評価等の実施状況等である。これらを英語等の外国語で発信していくことが世界と伍していくうえで重要な取組みとなる。本事業最初の3年間で取組みの実施状況やプログラムを外国語で提供できるようにする。取組みを通じて得られた成果については、現在準備中の**国際の新たなウェブサイト**または**ICUE の日・中・韓・英多言語ウェブサイト**において公表するほか、発表会等の場も定期的に設け、成果の普及に努める。

達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は交流プログラムの内容に応じたページ数】
 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。

国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
 アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

① 養成しようとするグローバル人材像について
 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成32年度まで)

日中韓の3大学は、教育分野における世界レベルの大学院教育を通じて、**東アジアそして世界で活躍できる「高度な力量を備えた学校教員、スクールリーダー、教員養成担当大学教員」を養成**するものである。その人材像は①高度な知識・教養に裏打ちされた**実践力・指導力**、②東アジアの学校教育において生起する複雑かつ多様な**諸課題への対応力**、③日中韓が世界に誇る**授業研究力**、そして④東アジアから世界で活躍できる人材に必須の**英語力並びに東アジア2言語**を身に付けることである。そしてその人材とは(1)小中等の学校教員、教育支援人材 (2) 教育指導職等スクールリーダー、(3) 大学で教員養成と研修に携わる大学教員である。事業期間に IGPE 運営委員会においてその設計を整備し、こうした人材像を DDP (ダブルディグリープログラム)、半期・1年の交換留学、サマースクール・短期留学に反映させていく。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成29年度まで)

中間評価の平成29年度までに上記の養成する人材像と人材の内容を日中韓3大学の IGPE 運営委員会において確定し、プログラムの目的や育成する人材像をパンフレット等の形で作成する。作成にあたっては、各国大学の地域の教育委員会や学校現場等多様なステークホルダーと連携し、検討・分析を進める。特に DDP に関連して3大学間で繰り返し協議を行い、IGPE 専用科目の設定、標準受講モデルの作成、単位認定の基準、学位授与の審査基準や評価の観点の情報共有を設計し、同様に交換留学や短期留学についても、本事業の趣旨に沿った形で再カスタマイズを行い、DDP につながるような設計とする。

②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について

本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定されているか。

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成29年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成32年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	22人 (延べ数)	96人 (延べ数)
1	HSK (漢語水平考査) 6級	6人 (延べ数)	18人 (延べ数)
2	TOPIK (韓国語能力試験) 6級	6人 (延べ数)	18人 (延べ数)
3	TOEFL iBT 89点以上 (1、2以外の基準の場合) / DDPの学生は1、2に加えて TOEFL iBT 63点以上 または TOEIC600点以上	—	4人 (延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方
 (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

本事業では、中国・韓国に留学する日本人学生について、留学後に求める外国語力基準として、中国派遣者については HSK (漢語水平考査) 6級とし、韓国派遣者については TOPIK (韓国語能力試験) 6級を求めるものとする。それに準じる基準として、英語を中心に中韓で科目を受講することを計画している学生については、TOEFL iBT 89点以上を上記の中国語・韓国語に相当する英語力として求めることとする。

考え方としては、学芸大において10年以上の交換留学の経験の中で、参加した1年派遣の学生の到達点がおおよそ上記の水準であることからこのような外国語力基準を設けた。また交換留学参加の基準が HSK (漢語水平考査) 3級以上 (中国語検定3級以上)、TOPIK (韓国語能力試験) 3級以上 (ハングル検定3級以上)、または TOEFL iBT 63点以上であり、そうした基準からも交換留学生、及び DDP 学生の到達点として上記の通り定めた。なお、DDP の学生は中国語・韓国語ベースの場合、加えて英語力も上記のように設定した。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成32年度まで）

(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

外国語力水準の達成については、基本的に東京学芸大学の中国語教育・朝鮮語（韓国語）教育において達成されているレベルであり、ここにその概要をまとめると「中国語（又は朝鮮語）基礎ⅠⅡⅢⅣ」の受講により交換留学参加基準に達するものである。修士課程の大学院生は以上の科目の受講を終えているか、相当の水準を備えるものとし、派遣期間中は午前中において北京師範大学・ソウル教育大学において開講されている外国人学生向け科目の1年間の受講により、HSK・TOPIKの目標級の取得は可能である。

英語についても、DDP学生については中韓語に並行して英語選択科目の受講により前頁水準を目指す。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成29年度まで）

(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

すでに東京学芸大学において設置されている科目をIGPTEの全体構造の中に位置づけ、プログラム参加時の水準と出口（修了時）の水準を明示し、北京師範大学・ソウル教育大学校の如何なる科目の受講が可能であり、標準的な学修過程は如何なるものであるのか、プログラムのガイド・パンフレットに示す。

事業開始から平成29年度までは、1年間の交換留学生について、IGPTEの全体構造の中で上記の水準に達するかどうか見定め、学生の声の分析と検証の上、平成30年度からのプログラムの改善に活かす。

②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）

本事業の育成する人材像には4項目（3頁）について語学面以外の①実践力・指導力、②教育課題対応力、③授業研究推進力については、修士課程の交換留学生またDDPの学生については、東京学芸大学の専修免許状用科目として用意されている「現代教育実践の課題」や各教科教育実践論演習の受講、及び北京師範大学大学院・ソウル教育大学校大学院において開設される教育実践、教育課題、授業研究科目の受講により、そうした力を育成し、最終的に修士論文の執筆により、①・②・③の力を統合する。もって「高度な力量を備えた学校教員、スクールリーダー、教員養成担当大学教員」の養成を実現する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）

事業開始から平成29（2017）年度までは交換留学・短期留学を中心に進め、その学生もまた外国語力向上の学修のみならず、①～③に対応した授業科目を選択し、資質向上を図る。修士進学を目指す学部生についても教職科目の受講により、短期留学と附属学校の訪問等に知識と実践の融合を図る。

平成29年度までのDDPの設計においては、3大学IGPTE運営委員会にてIGPTEの全体構造に育てたい人材像の要素である①実践力・指導力、②教育課題対応力、③授業研究推進力、④英語・東アジア2言語運用力を明確に位置づけ、その力に達するための科目構成、修論指導についても、明確に示すものとする。

③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）

事業の概念図（4頁）に示す通り、事業計画全体としては、東アジアの教員養成を先導する東京学芸大学・北京師範大学・ソウル教育大学校の3校が中心となって、高度な力量を備えた学校教員・スクールリーダー・教職課程担当大学教員の養成に向けた、質の保証された教育課程、入試・コース設計・修論指導体制等を整えるものであり、そこで作成された種々の設計や科目・ハンドブック等は他の教員養成系・教育系大学・学部のモデルとなるものである。まずはICUE運営委員会大学である大阪教育大学・華東師範大学・公州大学校に呼びかけ、多様な形での連携の在り方を検討し、さらには加盟の44校に拡大する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）

事業開始から平成29年度までは、まず東京学芸大学・北京師範大学・ソウル教育大学校の3大学において制度設計を進め、同時に進捗状況については他の3大学にも同報する。交換留学・短期留学の情報については、6大学に共有できるような仕組みを整え、連携の在り方については、ICUE運営委員会の場等において協議する。平成29年度までの具体的な達成地点は情報共有とし、ICUE運営委員会のみならず、44大学の総長会議においても、事業の開始を広報し、次のステージに向けた連携の在り方を探求する。

④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1 1年間交換留学数の 38人（うち中韓9人）

(i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	96人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	22人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	6人	16人	18人	28人	28人	96人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

東京学芸大学と北京師範大学、ソウル教育大学の間では前者が1995（平成7）年に、後者が2003（平成15）年に交流協定を結び、その後学生交流（半年または1年の交換留学）が開始されて以来、双方5名の学生交換枠を持つ。近5年は東アジア情勢の緊張や東日本大震災の影響等もあり、交換枠が埋まらないこともあったが、3校の間の関係は非常に良好であり、双方向で交流が実現している優良事例である。

こうした交流実績に基づき、近年の不安定要素も十分加味し、また優秀な人材を確保する観点から選抜性をもたせ、平成28・29年度は中国・韓国派遣をそれぞれ3名（合計6名）と算定した。基本的に派遣先は北京師範大学とソウル教育大学校を想定しているが、学生の専門性等に応じ、華東師範大学、公州大学校またはICUE加盟中・韓大学への派遣も柔軟に対応する。平成30年度からは3大学IGPTE運営委員会の協議も軌道に乗り、平成29年度にはIGPTE運営委員会DDプログラム要項作成等の進捗を予定しており、2年間の広報効果もふまえ、平成30年度からは中国・韓国派遣をそれぞれ4名（合計8名）と算定した。平成31年度からはDDPのスタートも予定しており、平成31年度の8名のうち中国・韓国各1名をDDPの学生と想定している。平成32年度は2020TOKYO（東京五輪）の年であり、東アジア地域の交流も加速されるものと想定し、3か月未満の短期交流について中韓各10名（合計20名）を達成目標とした。

平成31年開始を目指すDDPについては、日本人学生に関して平成31・32年度と中韓各1名を目標としており少数といえるが、DD/JDは質の保証が最重要の課題であり、慎重かつ丁寧に進めていく計画である。

[東京学芸大学から北京師範大学・ソウル教育大学校への交換留学（派遣）の実績（平成18～27年度）]

	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	合計
北京師範大学	5	5	5	5	4	5	4	1	5	3	42
ソウル教育大学校	1	0	0	0	0	2	2	2	0	0	7

[東京学芸大学から北京師範大学・ソウル教育大学校へのサマースクールの実績（平成18～27年度）]

	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	合計
北京師範大学	—	24	13	21	19	34	20	3	7	11	152
ソウル教育大学校	—	—	—	—	12	8	8	7	3	7	45

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1 1年間交換留学数の 79人（うち中韓35人）

(i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	76人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	22人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	6人	16人	18人	18人	18人	76人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

目標設定の考え方は外国人学生の受入れについてもそれほど変わるものではない。北京師範大学とソウル教育大学校との関係は極めて良好であり、全国的な傾向ではあるが、受入れの方が派遣より多くなっている。しかし前述の通り、両校との関係は双方向が比較的実現している点がポイントである。

下記の交流実績に基づき、平成28・29年度は中国・韓国からの受入れをそれぞれ3名（合計6名）とした。派遣同様、基本的に受入れは北京師範大とソウル教育大からの学生を想定しているが、学生の希望等に応じ、華東師範大学、公州大学校または ICUE 加盟中・韓大学からの受入れにも対応する。平成30年度からは3大学の交流ステージも一段あがることをふまえ、中国・韓国からの受入れをそれぞれ4名（合計8名）と増加させる。平成31年度からはDDPのスタートも予定しており、平成31年度の8名のうち来日の中国・韓国各1名をDDPの学生と想定している。

他の大学と同様、中国・韓国からの来日希望の方が日本人の派遣希望より多いのが、ここ10年の実情であるが、プログラムの性格と質の高い制度設計を目指すため、やみくもに人数を増やすのではなく、受入れのDDPについても中韓1名から始め、経験を蓄積し、よりよいプログラムへと改良を加える。

全国的に見ても、教員養成系のダブルディグリー・ジョイントディグリーは先例が少なく、教職科目等を多数抱える教員養成系の独自性に配慮した制度設計が求められる。かつ学校教員のグローバル化の必要性についても、国内外にその意義を一層周知していく段階にあり（過密なスケジュールが留学を困難にしている、また教職科目での海外での単位認定の困難等）、日本の教員養成の中核大学である東京学芸大学が先導する形で、こうした多くの困難な課題に取り組んでいく責任があると考えている。受入れ・派遣共に、そうした背景に配慮した数値目標になっている。

[北京師範大学・ソウル教育大学校から東京学芸大学への交換留学（受入）の実績（平成18～27年度）]

	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	合計
北京師範大学	5	5	4	5	4	5	4	4	5	7	48
ソウル教育大学校	3	5	5	5	4	1	0	2	0	2	27

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

⑥ 交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

1. 交流する相手大学名

(中国側大学) 北京師範大学	(韓国側大学) ソウル教育大学校
----------------	------------------

2. 交流する学生数について<概要>

(単位:人)

①:本事業計画における交流学生数

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数	6	6	16	16	18	18	28	18	28	18	96	76

①-1:【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別 内訳】

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	6	6	16	16	18	18	28	18	28	18	96	76
交流相手国:中国	3	3	8	8	9	9	14	9	14	9	48	38
交流相手国:韓国	3	3	8	8	9	9	14	9	14	9	48	38
交流相手国:中国及び韓国											0	0
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①-2:【交流形態別 内訳】

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数			5		5		10		10		30	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	6	6	6	6	8	8	8	8	8	8	36	36
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数			5	10	5	10	10	10	10	10	30	40
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数											0	0

②: 宿舎の提供について

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	6	6	6	6	8	8	8	8	8	8	36	36

(大学名: 東京学芸大学) (タイプ:A-②)

3. 交流する学生数について<派遣・受入別 交流プログラムの詳細>

①:日本人学生の派遣 (日本⇒中国、韓国)

年度	交流期間	派遣元大学名 (日)	派遣先大学名 (中、韓)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数
H28	H28.10 ~ H29.8	東京学芸大学	北京師範大 学等中国 ICUE加盟校	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H29.2 ~ H29.12	東京学芸大学	ソウル教育 大学等韓国 ICUE加盟校	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
H29	H29.10 ~ H30.8	東京学芸大学	北京師範他同上	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H30.2 ~ H30.12	東京学芸大学	ソウル他同上	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H29.8 ~	東京学芸他 日本ICUE加 盟校	北京師範大学	IGPTEサマースクール	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	5
	H29.8	東京学芸他 日本ICUE加 盟校	ソウル教育大学	IGPTEサマースクール	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
H30	H30.10 ~ H31.8	東京学芸大学	北京師範他同上	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	H31.2 ~ H31.12	東京学芸大学	ソウル他同上	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	H30.8 ~	学芸他同上	北京師範大学	IGPTEサマースクール	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	5
	H30.8	学芸他同上	ソウル教育大学	IGPTEサマースクール	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
H31	H31.10 ~ H32.8	東京学芸大学	北京師範他同上	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H32.2 ~ H32.12	東京学芸大学	ソウル他同上	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H31.10 ~ H32.8	東京学芸大学	北京師範大学	IGPTE DDPプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H32.2 ~ H32.12	東京学芸大学	ソウル教育 大学等韓国 ICUE加盟校	IGPTE DDPプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H31.8 ~	学芸他同上	北京師範大学	IGPTEサマースクール	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	10
	H31.8	学芸他同上	ソウル教育大学	IGPTEサマースクール	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	10
H32	H32.10 ~ H33.8	東京学芸大学	北京師範他同上	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H33.2 ~ H33.12	東京学芸大学	ソウル他同上	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H32.10 ~ H33.8	東京学芸大学	北京師範大学	IGPTE DDPプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H33.2 ~ H33.12	東京学芸大学	ソウル他同上	IGPTE DDPプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H32.8 ~	学芸他同上	北京師範大学	IGPTEサマースクール	単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	10
	H32.8	学芸他同上	ソウル教育大学	IGPTEサマースクール	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	10

②:外国人学生の受入 (中国、韓国⇒日本)

年度	交流期間	派遣元大学名 (中、韓)	受入先大学名 (日)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数
H28	H28.10 ~ H29.8	北京師範大 学等中国 ICUE加盟校	東京学芸大 学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H28.10 ~ H29.8	ソウル教育 大学等韓国 ICUE加盟校	東京学芸大 学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3

H29	H29.10 ~ H30.8	北京師範他同上	東京学芸大学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H30.2 ~ H30.12	ソウル他同上	東京学芸大学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H29.8 ~	北京師範他同上	東京学芸大学	IGPTE合宿	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
	H29.8	ソウル他同上	東京学芸大学	IGPTE合宿	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
H30	H30.10 ~ H31.8	北京師範他同上	東京学芸大学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	H31.2 ~ H31.12	ソウル他同上	東京学芸大学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4
	H30.8 ~	北京師範他同上	東京学芸大学	IGPTE合宿	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
	H30.8	ソウル他同上	東京学芸大学	IGPTE合宿	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
H31	H31.10 ~ H32.8	北京師範他同上	東京学芸大学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H32.2 ~ H32.12	ソウル他同上	東京学芸大学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H31.10 ~ H32.8	北京師範大学	東京学芸大学	IGPTE DDPプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H32.2 ~ H32.12	ソウル教育大学等韓国ICUE加盟校	東京学芸大学	IGPTE DDPプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H31.8 ~	北京師範他同上	東京学芸大学	IGPTE合宿	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
	H31.8	ソウル他同上	東京学芸大学	IGPTE合宿	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
H32	H32.10 ~ H33.8	北京師範他同上	東京学芸大学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H33.2 ~ H33.12	ソウル他同上	東京学芸大学	IGPTE交換留学	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3
	H32.10 ~ H33.8	北京師範大学	東京学芸大学	IGPTE DDPプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H33.2 ~ H33.12	ソウル他同上	東京学芸大学	IGPTE DDPプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	1
	H32.8 ~	北京師範他同上	東京学芸大学	IGPTE合宿	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5
	H32.8	ソウル他同上	東京学芸大学	IGPTE合宿	上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	5

※日本側ICUE加盟校は北海道教育大学、上越教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学、愛知教育大学、京都教育大学、奈良教育大学、大阪教育大学、鳴門教育大学、広島大学、愛媛大学、福岡教育大学

※中国側ICUE加盟校は北京師範大学、華東師範大学、東北師範大学、華中師範大学、上海師範大学、南京師範大学、湖南師範大学、西南大学、山西師範大学、陝西師範大学、広西師範大学、香港教育学院

※韓国側ICUE加盟校はソウル教育大学校、公州大学校、公州教育大学校、京仁教育大学校、ソウル市立大学校、済州大学校、光州教育大学校、韓国教員大学校、清州教育大学校、全州教育大学校、晋州教育大学校、春川教育大学校、釜山教育大学校、全南大学校

(いずれも応募の2016年5月現在の数)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学1校につき、①は2ページ以内、②は1事業ごとに1ページ以内】	
大学名	東京学芸大学
<p>① 取組の実績</p> <p>○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。</p> <p>○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。</p> <p>○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。</p> <p>※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に貼付してください。</p>	
<p>○英語による授業の実践、留学生との交流、海外の大学との連携による国際教育環境の整備</p> <p>東京学芸大学の学部レベルの英語授業は外国人留学生短期留学プログラム（通称、短プロ。英語名 Tokyo Gakugei University International Student Exchange Program、ISEP）として15年程の実績を有する。ISEPは海外からの交換留学の学生（特別聴講学生）が基本的に英語のみでプログラムを修了できるというものである。平成27年度を例にすれば、半期10コマの授業が提供されている。各科目には英文のシラバスが用意され、成績評価の方法も明示されている。1年間の滞在中には指導教員の下で課題研究を進め、修了前には発表会があるように、カリキュラム・コースワーク共によく整備されている。運営には、国際戦略推進本部の下に置かれた留学プログラム部会が当たっている。ISEPの科目の一部（2015年度は5科目）は日本人学生も正規の科目として履修が可能であり、留学生との交流の場として機能している。</p> <p>一方で海外の協定校からは、より高いレベルの英語授業の開設や英語のみで修士課程を修了できるコースを求める声もあり、平成28年度より学部・大学院修士課程の27科目が英語で開講可能となっている。</p> <p>また教育界に対するグローバル人材育成の要請がかつてなく高まる中、国際バカロレア（IB）が注目されている。文部科学省と国際バカロレア機構（IBO）はIBプログラムの一部を日本語実施する「日本語と英語によるデュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム」（日本語DP）を導入することを合意し、2013年5月「国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会」の事務局が東京学芸大学に設置されている。東京学芸大学附属国際中等教育学校では平成28年4月より既設のミドル・イヤーズ・プログラム（MYP）に加え、ディプロマ・プログラム（DP）もスタートする。</p> <p>国際共同教育については、学部レベルの交換教員制度が日本語教育と中国語教育で10年の歴史を持ち、北京師範大学と東京学芸大学の間で教員が各1名（半期または1年で）配置されてきた。また大学院レベルでは東京学芸大学の世界的に著名な教員が翻訳学や中国思想史等で集中講義等を担当している。</p> <p>○海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加、枠組み形成にとどまらない実質的な交流</p> <p>東京学芸大学は前述の通り、東アジア教員養成国際コンソーシアム（ICUE）の運営委員会大学であり、事務局の設置大学でもある。運営委員会の構成は北京師範大学・華東師範大学・ソウル教育大・公州大・大阪教育大・東京学芸大学の6大学であり、中国・韓国の大学は教育分野の最高大学の一つである。ICUEは平成18年度から平成22年度までは東アジア地域の教員養成分野のコンソーシアムの形成をめざし（第1フェーズ）、平成21年12月のICUE設立からは活動の実質化を目的に、平成23年度より「東アジアの大学における教員養成のプログラム設計と質保証制度の現状と展望に関する国際共同研究」を組織し、50名を超える域内の研究者と共同研究を推進し、同時に国際大学院プログラムの策定を進めてきた（第2フェーズ）。国際共同研究の成果は『「東アジア的教師」の今』（東京学芸大学出版会、平成27年3月）として刊行され、着実に実績をあげている。平成26年11月にはモンゴル国立教育大学が新規に加盟し加盟校は44校となり、平成27年度は規約の改正、諸規定の整備を進める等、確実に成長を続けている。</p> <p>東京学芸大学国際戦略推進本部はICUEを基盤に東アジア地域の教員養成系大学院との国際共同教育の推進を謳う「東京学芸大学東アジア国際大学院プログラム」（平成26年9月24日）を決定し、第3期中期計画・中期目標には、同プログラムを通じて大学院レベルの研究指導体制を整備すると記している。過去5年の協議を経て平成28年5月3日、東京学芸大学・北京師範大学・ソウル教育大の3大学は「LETTER OF INTENT REGARDING PROMOTION OF INTERNATIONAL JOINT EDUCATION AT GRADUATE SCHOOLS」（大学院レベルにおける教師養成の高度化に向けた国際共同教育の促進に関する合意書）を取りかわし、本テーマで</p>	

「大学の世界展開力強化事業」に応募することについても、3大学の総長・学長の同意が得られている。

また大学とではないが、東京学芸大学は「日本・OECD 共同イニシアチブ・プロジェクト『新たな教育モデル 2030』」の一環として平成 27 年度より 3 年間の事業として、OECD・文部科学省・東京大学と連携し、次世代に必要な資質・能力を育むための教育モデルを日本（東京学芸大学・東京大学）と OECD が共同で開発するプロジェクトを進めている。東京学芸大学はパリ OECD 本部と密な連絡を取りながら、3つの部門に分かれ、授業事例のビデオ収録や教科横断的な資質・能力に関するパフォーマンス評価の開発、道徳や特別活動のような教科外活動の評価方法の開発等、実質的な活動を進めている。

○国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用等

東京学芸大学は国際化に対応するため、外国人教員を 8 名採用している（平成 27 年 5 月現在）。国際的な教育研究実績を有する教員の配置にも務めており、340 名の専任教員の多くは国際的に教育研究の実績を有している。そうした実力は平成 27 年度、科研費の新規採択率は全国 11 位と国立大学では一橋大学・東京外国語大学に次ぐ順位であり、国際的に勝負できる教員が多いことを示している。

FD・SD についても 8 頁にまとめた通り、FD 部会において年間 3 回の主催 FD 研修会、12 回の認定行事が開かれ、平成 27 年度 FD 研修会には 852 名（附属教員主体の行事を除く）の参加があった。9 頁にも述べたように、第 3 期中期計画の期間中には教員養成 PD の推進も予定している。大学教員の公募は一般に JREC-IN の研究人材データベースを通じて国際公募されており、年俸制についても平成 27 年度から実施の 2 つのプロジェクト（日本における次世代対応型教育モデルの研究開発等）において、大学教員 2 名を戦略的配置教員として年俸制を適用している。テニユアトラックは制度として確立してはいないが、任期付教員・年俸制教員として戦略的に配置した教員や特任教員として配置した教員について、研究教育の実績を見ながら、必要に応じて専任登用を図っている。

○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム、事務体制の国際化

東京学芸大学国際課には専任 8 名、非常勤 7 名を配置し、いずれも実務として必要な英語力を備える人材が配置されている。語学等職員の研修については、「放送大学を利用した研修（語学）」が人事課の SD 研修の中に用意されており、毎年のことではあるが、例えば平成 27 年 4 月～平成 27 年 9 月の期間についていえば、9 名の職員が英語を中心に学習した。また平成 27 年度は日独勤労青少年交流派遣事業がおこなわれ、事前・事後の宿泊研修のほか、2 週間のドイツにおける派遣研修があり、2 名の職員が参加した。なお、平成 26 年度は事務職員海外研修（短期）としてハワイと台湾の協定校に職員を派遣し、交換留学生の生活環境を確認し、アドミッション戦略に取組んだ。こうした取組みは、東京学芸大学の教育・研究の推進に寄与することを目的として、事務系職員に海外での実地研修の機会を与え、国際交流等の促進に必要な知識を習得させることにより、職員の資質・能力の向上を図るものである。そのほか、平成 23 年度に中国語に堪能な教員を国際戦略推進本部に任期付専任として配置し（平成 26 年度に別センターに配置換、専任登用）、平成 26 年度より韓国語に堪能な教員を特命教授として配置して、東アジア言語への対応も進めており、事務体制の国際化を強化している。

○厳格な成績管理、学生の履修上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等単位の実質化

東京学芸大学カリキュラム実施細則（平成 12 年 4 月 1 日制定／平成 25 年 3 月 28 日改正施行）において大学設置基準に準じ、単位・履修・試験についても明確に定め、評語も示している。また成績評語や配点基準、GPA（グレード・ポイント・アヴェレージ）による成績評価については、各年度の『Study Guide』（履修便覧）にも記載されている。さらに平成 27 年度入学生より東京学芸大学では1 学年あたりの履修単位数の制限制度である CAP 制を導入し、半期 28 単位、年間 52 単位（C 類特別支援教育教員養成課程のみ 56 単位）を超えて履修することができないと定めた。

そのほか、東京学芸大学のシラバスはすでに東京学芸大学のトップページ上から閲覧可能になっており、シラバスの有効活用についても、年来 FD 部会の重要課題として議論されている。特に前年度、FD 部会と教務委員会によるワーキング・グループを立ち上げ、学生がシラバスを熟読し、勉学に励むよう対応を検討した。また前年度よりシラバス上に教員が学生のアンケートをふまえ、どのような授業の改善を進めているのかを記載する欄を設け、学生の声が反映されるような仕組みも整えた。

※以上の英語による授業実践や国際的なネットワークへの参加、外国人教員の配置、英語のできる国際担当職員の配置、厳格な成績管理等は、いずれも大学の世界展開力事業「東アジア教員養成国際大学院プログラム」の前提条件として必須のものである。東京学芸大学がこの 5 年、10 年の間に整備してきた種々の改革の成果をもとに本事業を設計し、東京学芸大学の第 3 期中期目標・中期計画に沿って応募している次第である。

大学名	東京学芸大学
② 取組の評価	
<input type="radio"/> 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 ※事後評価結果を貼付してください。	
該当なし	

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名
(国名)

北京師範大学

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

東京学芸大学と北京師範大学は「東京学芸大学と北京師範大学との大学間交流に関する協定書」を平成7年6月19日に締結し、教員間の交流を基礎に「東京学芸大学と北京師範大学との学生交流に関する覚書」を平成12年3月8日に調印し、現在は5名の学生交流枠を均衡させながら進めてきた。双方の派遣学生は学業成績が高く語学能力も備えた学生を共に交換し、指導教員からの評価も高いものである。受入れ大学は交流する学生の学業成績証明書も発行し、科目の単位認定も実施してきた。5年に一度協定の更新を重ね、記録の残る平成15年度(2003年度)からの1年間の長期の派遣の総数は54名、受入れは59名と極めて良好な交流関係を持ってきたことが理解できる。特に学生交流の均衡が図られている点も稀有な例といえる。またサマースクールも実績を重ねており、平成18年度からの記録によれば、152名という大きな交流成果をあげている。

そのほか、両校は協定書を基礎に平成17年6月21日に「東京学芸大学と北京師範大学との学術交流に関する附属書」を取り交わし、従前の学生交流・学術交流に加え、教員相互研究交流と国際学術シンポジウムの相互開催についても、事業の促進を約した。特に前者の教員相互研究交流については、平成17年から平成22年の間に10名の教員が中国語の教員として6か月または1年来日し、東京学芸大学の授業を担当した。同様に、同じ期間に8名の教員が日本語及び日本文化の教員として、北京師範大学を6か月または1年訪問し、授業を担当した。両校に常時パイプ役が存在する状態は研究交流を加速し、学生指導の水準も高めるものとなった。近年は東京学芸大学のアジア言語・文化研究分野の教員や哲学・倫理学分野の教員が北京師範大学の大学院生の集中講義や講座を担当する等、交流のレベルも一段あがっている。

最後に、11頁にも記した通り、北京師範大学においては、東京学芸大学の同窓会組織である辟雍会が平成25年夏季に会合を開いており、当時の辟雍会会長のもと多くの卒業生が集まった。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

大学院レベルの交流については、長年議題としてあがってきたものの、具体的な動きが加速したのは平成23年度である。当時、東京学芸大学は文部科学省特別経費プロジェクト分「東アジアの大学における教員養成の質保証に関する国際共同研究の推進及び国際大学院プログラムの整備—東アジア教員養成国際コンソーシアムの第2フェーズ—」(平成23~26年度)を開始し、北京師範大学の教員を含む50名ほどの研究者と国際共同研究を進めていた。平成23年度は担当教授のもと2名の教員が中国側の教員養成に関する総括表を作成される等、国際共同研究を担当した。その後、担当の変更もあり、最終年度に刊行した『「東アジア的教師」の今』(東京学芸大学出版会、2015年3月)は教師教育を専門とする担当副教授が北京師範大学の校長研修について報告した。国際大学院の件も担当副教授が一時期交渉を担当した。

平成26年1月に北京師範大学大学院を代表して5名の教員が東京学芸大学を訪問し、広く両校の交流の活性化について意見を交わした。平成23年度の特別経費のテーマとしては、連合学校博士後期課程レベルの、つまり博士レベルの交流の推進を期していたのであるが、議論を進める中で、両校はまず修士レベルで交流を深めることで意見が一致した。北京師範大学では英語のみで修了可能な修士課程が設置されたこともあり、選択の幅が広がった。

平成27年11月、東京学芸大学の国際担当者は北京師範大学を訪問し、東京学芸大学が平成27年3月までに策定した「東アジア国際大学院プログラム」(平成26年9月24日国際戦略推進本部決定)をもとに交流のステージをあげる方法について議論し、にわかに北京師範大学が近年検討を進めてきた「研究生海外培養基地」と多くの点で一致することが明らかになった。具体的には、適切な指導教員の推薦とその指導教員のもとでの研究活動、及び国際シンポジウム等の発表の機会の提供により、質の高い修士論文の作成に役立てるといえるものである。こうした議論をベースに平成28年5月3日の「大学院レベルにおける教師養成の高度化に向けた国際共同教育の促進に関する合意書」の署名につながっている。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名
(国名)

ソウル教育大学校

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

東京学芸大学とソウル教育大学校は「東京学芸大学とソウル教育大学校との学術交流に関する協定書・学生交流に関する覚書」を平成15年10月2日に締結し、それらに基づき平成16年5月13日に「東京学芸大学とソウル教育大学校との学生・学術交流に関する合意書」を締結した。以降5名の相互交流が始まるのであるが、5年の更新期間のため、平成20年、平成25年と更新を重ねてきた。両校は、先の合意書において学部・大学院生を対象とした学生交流を推進するほか、短期の文化交流体験の実施も検討していた。記録の残る平成16(2004)年度からの1年間の長期の派遣の総数は12名、受入れは32名である。受入れの方が多いとはいえ、緊密な交流を重ねてきたことがわかる数字である。また東京学芸大学から平成22年度より平成27年度までに45名のサマースクールの実績もあり、東京学芸大学国際課の特命教授はソウル教育大学校においても職務に就く等、密接な交流を実現してきた。

さまざまな交流活動が見られる中で、文部科学省スポーツ・青少年局(当時)委託事業「青少年教育施設を活用した国際交流事業」は特に注目すべき交流実績である。平成25年10月8日～16日、10月19日～10月27日の2回にわたり「東日本大震災の教育支援ボランティアと東北の自然文化体験」をテーマに韓国ソウル教育大学校の学生と中国北京師範大学・華東師範大学の学生(大学院生含む)30名が日本人学生43名と共同で被災地支援を体験した。この時に来日の学生は従来の交換留学生が日本語を学ぶ学生であったのに対し、英語ベースの学生が来日して、従前との違いを示し交流も新たなステージに進んだ。

もう一つ、「平成25年度東アジア教員養成国際コンソーシアム学生相互交流プログラム」も新たな取り組みであった。これは前述の特別経費において平成24年度より博士課程学生交流パイロットプログラムを開始したことを受け、日本学生支援機構(JASSO)の留学生交流支援制度の支援により実現したプログラムで、ソウル教育大学校からも学部生が1名来日し、北京師範大学から修士課程2名が来日した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

ソウル教育大学校との交流も平成21年12月の東アジア教員養成国際コンソーシアム(ICUE)結成の動き以来、交流を活発に進めてきたが、平成23年5月には第5回東アジア教員養成国際シンポジウムがソウル教育大学校において開催、当時の東京学芸大学理事・副学長は「New Challenges for Teacher Education Deep-Rooted East Asian Concept of Teacher in an Increasingly Globalized World :A Proposal for International Comparative Study on Current Conditions and Perspectives of Program Design and Quality Assurance System for University-Based Teacher Education in East Asia.」と題する報告を行ない、国際共同研究と博士後期課程レベルの交流を呼びかけた。

当時の理事・副学長は前総長とは度々会合の機会を持ち、多方面での交流を模索した。平成23年11月訪問の際は、附属小学校レベルの交流を議論し、平成24年7月の訪問の際は、修士課程・博士課程の日中韓の学生も参加した同年2月の「東アジアの大学における教員養成のプログラム設計と質保証制度の現状と展望に関する国際共同研究カンファレンス」の成果について共有した。平成25年5月には後任の理事・副学長と特命教授が総長のもとを訪問し、上記の青少年交流事業・JASSOプログラムの参加を依頼した。平成26年6月には、現理事・副学長が担当准教授と共にソウル教育大学校を訪問、同年11月にユソンにおいて開催される韓国教員大学校主催の第9回東アジア教員養成国際シンポジウムにおいて、大学院生・若手研究者のポスターセッションを設けることについて報告した。11月のシンポジウムでは6名の韓国人学生がポスター発表を行なった。

こうした教育研究レベルの高まりが、両校の大学院レベルでの交流を求める機運につながっており、本年1月に新たに着任した現総長は東京学芸大学を訪問し、大学院レベルでの学生交流を期待する旨述べている。東京学芸大学とソウル教育大学校は「東アジア教員養成国際大学院プログラム」の推進を通じて、両校の学生交流の水準を一段と高めていく計画である。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成28年度（申請時の準備状況も記載）】STEP 1 ①—交流の準備**

様式1にまとめたところと重なるが、次の5点について準備を進める。

- ①次世代教員・スクールリーダー・教員養成担当教員養成に資する国際シンポジウムを開催する。
- 第11回東アジア教員養成国際コンソーシアム（ICUE）シンポジウム（武漢）にて日中韓院生3名発表
- ②③東アジア教員養成国際大学院プログラム運営の組織 International Graduate Program for Teacher Education in East Asia（IGPTE）を3大学で立ち上げ、各大学の内部においても、既設のICUE部会（又は運営組織）を中心にIGPTE運営委員会を組織、IGPTE科目や短期プログラムについて検討する。
- ④従前の北京・ソウルとのサマースクールを基礎に、IGPTEの特色である学校教育や教育支援等、教育に関わる附属学校訪問、模擬授業、児童・生徒との交流等を導入する。
- ⑤北京・ソウルとの間に交換留学をJ→C3 K3、C→J3、K→J3の双方向で開始、JASSO奨学金に応募。学生の自主性に応じた合宿を実施、北京・ソウルの学芸派遣・受入れ修了生名簿を把握する。
- ⑥3大学IGPTE運営委員会においてダブル・ディグリー・プログラム（DDP）開設に向けたターム制やシラバス、単位換算方法、カリキュラム、修了証、宿舍、リスク管理、キャリア支援等調整を進める。

【平成29年度】STEP 1 ②—交流の準備と中間評価

- ①第12回東アジア教員養成国際コンソーシアム（ICUE）シンポジウム（韓国）にて日中韓院生3名発表。ICUE運営委員会の残り3大学に対しても活動の進捗に応じ、シンポジウムにおける院生の発表や交換留学への参加、短期留学（サマースクール）への参加、活動の企画等を呼びかける。
- ②IGPTE専用科目を平成29年度4月に試行し、交換留学生等に受講してもらい活動を検証する。
- ③IGPTE専用科目提供の交換留学を平成28年度と同規模で実施する。
- ④短期についてJ→C5 K5、C→J5、K→J5の双方向を実施する。 ⑤同上
- ⑥前年度の取り組みを続けると共に、平成30年度からのDDP公募に向けた要項の整備を進める。

【平成30年度】STEP 2—交流の始動

- ①第13回東アジア教員養成国際コンソーシアム（ICUE）シンポジウム（日本）にて日中韓院生4名発表。ICUEメンバー44校に対しても活動の進捗に応じ、シンポジウムにおける院生の発表や交換留学への参加、短期留学（サマースクール）への参加、活動の企画等を広報。国内開催を経費面からも支える。
- ②IGPTE専用科目についてフィードバックによる改良を加え、カリキュラム・デザインを含め検証する。
- ③前年度以来の交換留学をJ→C4 K4、C→J4 K1、K→J4 C1の3方向で実施する。
- ④短期についても、日本から中韓派遣のサマースクールを参考に、受入れも開発する。
- ⑤学生の自主性に応じた活動を検証すると共に、北京・ソウルの留学同窓会組織立ち上げの最終準備。
- ⑥DDPの学生を公募し、日中韓3大学において最終準備を進める。

【平成31年度】STEP 3 ①—交流の本格化

- ①第14回東アジア教員養成国際コンソーシアム（ICUE）シンポジウム（中国）にて日中韓院生4名発表。
- ②IGPTE専用科目とDDPを運用し、学生のアンケートを実施し、不断の改善・改良を加える。
- ③前年度以来の交換留学をJ→C3 K3、C→J4 K1、K→J4 C1の3方向で実施する。
- ④短期については日本から中国・韓国への派遣を拡大し、J→C10、K10、C→J5 K5、K→J5 C5とする。
- ⑤東京学芸大学北京同窓会、東京学芸大学ソウル同窓会を立ち上げる。
- ⑥DDPの開始 J→C1 K1により質の確保に最大限の重点をおく。

【平成32年度】STEP 3 ②—交流の充実と評価

- ①第15回東アジア教員養成国際コンソーシアム（ICUE）シンポジウム（韓国）にて日中韓院生5名発表。ICUEメンバーにもDDPを含め、交換・短期その他の活動への参加・協働を呼びかける。
- ②IGPTE専用科目とDDPを運用し、学生のアンケートを実施し、不断の改善・改良を加える。
- ③前年度以来の交換留学をJ→C3 K3、C→J4 K1、K→J4 C1の3方向で実施する。
- ④短期留学、サマースクールについて学生アンケートを実施し、フィードバックを得て改良を加える。
- ⑤東京学芸大学北京同窓会、東京学芸大学ソウル同窓会の運営や学生の自主活動を検証する。
- ⑥DDPの開始 J→C1 K1により質の向上に努め、出口戦略にも力を入れる。

② 補助期間終了後の事業展開

東京学芸大学・北京師範大学・ソウル教育大学校は5年間の「東アジア教員養成国際大学院プログラム」の事業展開と外部評価をふまえ、さらなる事業の深化を進める計画である。

5年間の最大の成果は、大学院修士課程レベルの学生の研究指導体制を確保し、独自のカリキュラム・デザインのもと、基盤となる学術内容を共有し、IGPTE 専用科目や DDP 科目のような教育内容・方法の基本的な設計がはかられる点にあるといえる。

これは東京学芸大学の6年間の第3期中期目標・中期計画のグローバル化に関する目標等に大きな柱として構成される「東アジア国際大学院プログラム」の中身に相当する。本事業終了の年は第3期の最終年度にもあたるが、本事業の実績を踏まえ、3大学は目標とする修学成果や人材像をよりいっそう明確にすると共に、学位に関する情報の共有、プログラム外の学生へのシナジー効果等、質の保証とネットワークの維持に引き続き努めるものである。

学校の教員、教育指導職、教育支援人材、教職課程担当大学教員いずれもが高度な力量を備えた専門職であり、3大学は専門職を育成する大学・大学院としてさらなる連携の強化、交流内容の深化が求められている。事業期間中には、プログラム参加者の出口（就職・進学）の追跡調査も進め、プログラムの改良に役立てる考えである。

学生支援にあたっては、SNS 等を活用し学生と教職員の情報交換を継続すると共に、交換教員や留学生の声を踏まえた改善を加えていく計画である。通常、中国・韓国の留学生が日本の学校教員に、日本の学生が留学して中国・韓国の学校教員に就職することはないのであるが、教職科目の単位認定の枠組みを強化し、また学校インターンシップを充実させる等幅広いキャリア支援体制を整える計画にある。日本人学校の活用、中国語・韓国語の教員等、教員養成の特色を活かした教育に関わる仕事を新規に開拓し、東アジア3か国の交流経験を存分に発揮できる仕事を創出することも、3大学の役割である。

補助期間終了後は、補助期間に開発した IGPTE 専用科目提供の交換留学、附属学校活用のサマースクール、そして質の保証された教員養成分野のダブルディグリー（またはジョイントディグリー）等をさらに発展させ、東アジアの平和と友好、次世代教育人材の育成に努めるものである。このことは、教育分野における持続可能な開発と共栄精神の涵養、ひいてはアジア高等教育圏の創設に貢献するものである。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

〔物品費〕

本事業では、基本的に補助期間においても設備物品費を積算していない。それは本学においては TV 会議システムもすでに2か所に設置されており、事務拠点も整備されていることから、特段の設備物品費を要求していない。このことは補助期間終了後の事業運営に負担をかけない効果を持っている。当然、システムの保守管理、メンテナンスの経費や機器・ソフトのバージョンアップ等、必要となってくるがそれは別に検討されるものである。

〔人件費〕

専門研究員等はこの事業期間の IGPTE 運営の軌道に乗るまでの集中的期間を支える任期付として雇用するものである。科目等の担当は国際戦略推進本部を通じて全学教員を対象に必要な体制を組むものであり、新たに授業担当要員を雇用するものではない。事務補佐員も1名は大学の財源によるもので、補助期間終了後は大学分を継続し、IGPTE の基本設計を担当すると共に、次のステージに備える。

〔旅費〕

補助期間の最初3年間は IGPTE 科目の設置・運営や DDP の設計に関わる教職員の往来を中心とするものであり、DDP を確立する残り2年間もきめ細やかな対応が求められる。補助終了後は、その仕組みを回していくもので、一定期間は大きな負担を要するものではない。学生の派遣・受入れに関する奨学金は JASSO の海外留学支援制度等を活用する計画にある。

また東京学芸大学は毎年1000万円規模の基金を平成27年度より支援し、留学生の派遣に活用している。前年度も100名以上の短期派遣が実現された。この基金は5年程度を予定しているが、こうした基金の活用も補助期間終了後のプログラムの活性化に役立つものである。

〔その他〕

ホームページ等は初期投資を踏まえ、補助期間終了後も情報を更新・発信していく予定である。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
					(単位:千円)
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成28年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)					記載例 : 教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円
<平成28年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	908	0	908	
	①設備備品費	600	0	600	
	・特命教授用PC 2台×150千円	300		300	
	・事務職員用PC 2台×150千円	300		300	
	・			0	
	②消耗品費	308	0	308	
	・特命教授用プリンター 2台×50千円	100		100	様式4②
	・事務職員用プリンター 2台×50千円	100		100	様式4②
	・文具一式、事務用品・図書一式	108		108	様式4②
	[人件費・謝金]	7,160	1,000	8,160	
	①人件費	7,000	1,000	8,000	
	・IGPTE担当特命教員 1名 (国際課教員・年俸×1/2)	3,000		3,000	様式3①・4②
	・IGPTE担当特命教員 1名 (交換教員・年俸×1/2)	3,000		3,000	様式3①・4②
	・事務補佐員 2名 (英語・実務に堪能な職員・年俸×1/2)	1,000	1,000	2,000	様式3①・4②
	②謝金	160	0	160	
	・TA雇用 半期20千円×6名 (半期)	120		120	様式3①
	・キャンパスアジア実施校 (岡山・名古屋) 講師 4名	40		40	様式2①
	・			0	
	[旅費]	3,082	0	3,082	
	・キャンパスアジア実施校招聘旅費 1名 (岡山)	47		47	様式2①
	・キャンパスアジア実施校招聘旅費 1名 (名古屋)	35		35	様式2①
	・IGPTE運営会議旅費 (北京) 3名×2回×115千円	690		690	様式2①
	・IGPTE運営会議旅費 (ソウル) 3名×2回×95千円	570		570	様式2①
	・ICUE国際シンポジウム旅費 (武漢) 7名×200千円	1,400		1,400	様式8①
	・サマースクール引率旅費 (北京) 1名×10日	180		180	様式1④
	・サマースクール引率旅費 (ソウル) 1名×10日	160		160	様式1④
	・			0	
	[その他]	5,150	0	5,150	
	①外注費	3,500	0	3,500	
	・国際ホームページ制作・維持費	500		500	様式4④
	・資料翻訳費用 (『東アジアの教師は今』等)	3,000		3,000	様式2①
	・			0	
	②印刷製本費	100	0	100	
	・会議資料印刷費	100		100	様式2①
	・			0	
	・			0	
	③会議費	50	0	50	
	・IGPTE運営会議会場借用料	50		50	様式2①
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	500	0	500	
	・資料発送・電話料	500		500	様式3③
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	1,000	0	1,000	
	・ICUEシンボ大学院生発表渡航費 (5名×200千円)	1,000		1,000	
	・			0	
	・			0	
				0	
平成28年度	合計	16,300	1,000	17,300	

(前ページの続き)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	501	0	501	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	②消耗品費	501	0	501	
	・文具一式、事務用品・図書一式	501		501	様式4②
	・			0	
	[人件費・謝金]	20,500	2,000	22,500	
	①人件費	20,000	2,000	22,000	
	・IGPTE担当特命教員 2名(国際課教員/交換教員・年俸)	12,000		12,000	様式3①・4②
	・IGPTE専門研究員 2名(先行事例/DDP研究・年俸)	6,000		6,000	様式3①・4②
	・事務補佐員 2名(英語・実務に堪能な職員・年俸)	2,000	2,000	4,000	様式3①・4②
	②謝金	500	0	500	
	・TA雇用 半期20千円×6名×2回(通年)	240		240	様式3①
	・キャンパスアジア実施校(神戸・名古屋)講師 4名	40		40	様式2①
	・中国語・韓国語・英語HP翻訳謝金 2千円×10件×3言語	60		60	様式4④
	・修論日本語添削 1千円×40時間×4名	160		160	様式3①
	[旅費]	11,424	0	11,424	
	・キャンパスアジア実施校招聘旅費 1名(神戸)	43		43	様式2①
	・キャンパスアジア実施校招聘旅費 1名(名古屋)	35		35	様式2①
	・IGPTE運営会議旅費(北京) 5名×4回×115千円	2,300		2,300	様式1④・2①
	・IGPTE運営会議旅費(ソウル) 5名×4回×95千円	1,900		1,900	様式1④・2①
	・ICUE国際シンポジウム旅費(ソウル) 8名×95千円	760		760	様式8①
	・ICUE運営委員会広報旅費(公州) 3名×2回×95千円	570		570	様式8①
	・ICUE運営委員会広報旅費(上海) 3名×2回×115千円	690		690	様式8①
	・ICUE運営委員会広報旅費(大阪) 3名×2回×41千円	246		246	様式8①
	・サマースクール引率旅費(北京) 2名×10日	360		360	様式1④
	・サマースクール引率旅費(ソウル) 2名×10日	320		320	様式1④
	・DDP集中検討会(北京) 10名×2回×115千	2,300		2,300	様式2①
	・DDP集中検討会(ソウル) 10名×2回×95千	1,900		1,900	様式2①
	[その他]	7,575	0	7,575	
	①外注費	4,000	0	4,000	
	・国際ホームページ制作・維持費	1,000		1,000	様式4④
	・中・韓シラバス等資料翻訳費用	3,000		3,000	様式2①
	・			0	
	②印刷製本費	1,900	0	1,900	
	・プログラムブローシャ印刷費	1,200		1,200	様式5①②
	・プログラム説明ポスター・チラシ印刷費	700		700	様式3②
	・			0	
	③会議費	100	0	100	
	・IGPTE運営会議会場借用料	100		100	様式2①
	・			0	
	④通信運搬費	140	0	140	
	・資料発送・電話料	100		100	様式3③
	・現地レンタル携帯電話通信費	40		40	様式1④
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	1,435	0	1,435	
	・交換留学派遣学生渡航費 (3名×70千、3名×50千)	360		360	様式1④
	・短期留学派遣学生渡航費 (5名×70千、5名×50千)	600		600	様式1④
	・ICUEシンポ大学院生発表渡航費 (5名×95千円)	475		475	様式1④
平成29年度	合計	40,000	2,000	42,000	

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	1,310	0	1,310	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	②消耗品費	1,310	0	1,310	
	・文具一式、事務用品・図書一式	1,310		1,310	様式4②・8①
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	20,760	2,000	22,760	
	①人件費	20,000	2,000	22,000	
	・IGPTE担当特命教員 2名(国際課教員/交換教員・年俸)	12,000		12,000	様式3①・4②
	・IGPTE専門研究員 2名(先行事例/DDP研究・年俸)	6,000		6,000	様式3①・4②
	・事務補佐員 2名(英語・実務に堪能な職員・年俸)	2,000	2,000	4,000	様式3①・4②
	②謝金	760	0	760	
	・TA雇用 半期20千円×6名×2回(通年)	240		240	様式3①
	・キャンパスアジア実施校(大阪・東北)講師 4名	40		40	様式2①
	・シンポジウム開催分(講師謝金)	100		100	様式8①
	・シンポジウム学生アルバイト謝金 8千円×10名×2日	160		160	様式8①
	・中国語・韓国語・英語HP翻訳謝金 2千円×10件×3言語	60		60	様式4④
	・修論日本語添削 1千円×40時間×4名	160		160	様式3①
	[旅費]	9,158	0	9,158	
	・キャンパスアジア実施校招聘旅費 1名(大阪)	43		43	様式2①
	・キャンパスアジア実施校招聘旅費 1名(名古屋)	35		35	様式2①
	・IGPTE運営会議旅費(北京) 5名×4回×115千円	2,300		2,300	様式1④・2①
	・IGPTE運営会議旅費(ソウル) 5名×4回×95千円	1,900		1,900	様式1④・2①
	・サマースクール引率旅費(北京) 2名×10日	360		360	様式1④
	・サマースクール引率旅費(ソウル) 2名×10日	320		320	様式1④
	・DDP集中検討会(北京) 10名×2回×115千	2,300		2,300	様式2①
	・DDP集中検討会(ソウル) 10名×2回×95千	1,900		1,900	様式2①
	[その他]	4,222	550	4,772	
	①外注費	2,212	0	2,212	
	・第13回ICUEシンポジウム(日本)バス借料 100千円×2回	200		200	様式8①
	・第13回ICUEシンポジウム(日本)コピー機借料	12		12	
	・国際ホームページ制作・維持費	1,000		1,000	様式4④
	・中・韓資料翻訳費用	1,000		1,000	様式2①
	②印刷製本費	900	0	900	
	・第13回ICUEシンポジウム(日本)論文集印刷	900		900	様式8①
	・			0	
	③会議費	500	0	500	
	・第13回ICUEシンポジウム(日本)会場借用料	500		500	様式8①
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	200	0	200	
	・資料発送・電話料	200		200	様式3③
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	410	550	960	
	・交換留学派遣学生渡航費 (3名×70千、3名×50千)	360		360	様式1④
	・短期留学派遣学生渡航費 (5名×70千、5名×50千)	50	550	600	様式1④
	・			0	
平成30年度	合計	35,450	2,550	38,000	

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	612	0	612	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	612	0	612	
	・文具一式、事務用品・図書一式	612		612	様式4②・8①
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	20,460	2,000	22,460	
	①人件費	20,000	2,000	22,000	
	・IGPTE担当特命教員 2名(国際課教員/交換教員・年俸)	12,000		12,000	様式3①・4②
	・IGPTE専門研究員 2名(先行事例/DDP研究・年俸)	6,000		6,000	様式3①・4②
	・事務補佐員 2名(英語・実務に堪能な職員・年俸)	2,000	2,000	4,000	様式3①・4②
	②謝金	460	0	460	
	・TA雇用 半期20千円×6名×2回(通年)	240		240	様式3①
	・中国語・韓国語・英語HP翻訳謝金 2千円×10件×3言語	60		60	様式4④
	・修論日本語添削 1千円×40時間×4名	160		160	様式3①
	[旅費]	6,508	0	6,508	
	・IGPTE運営会議旅費(北京) 5名×4回×115千円	2,300		2,300	様式1④・2①
	・IGPTE運営会議旅費(ソウル) 5名×4回×95千円	1,900		1,900	様式1④・2①
	・サマースクール引率旅費(北京) 2名×10日	360		360	様式1④
	・サマースクール引率旅費(ソウル) 2名×10日	320		320	様式1④
	・ICUE国際シンポジウム旅費(西安) 5名×200千円	1,000		1,000	様式8①
	・ICUE国内加盟校普及旅費(大阪) 41千円×2回×2名	164		164	様式4①・8①
	・ICUE国内加盟校普及旅費(名古屋) 35千円×2回×2名	140		140	様式4①・8①
	・ICUE国内加盟校普及旅費(札幌) 81千円×2回×2名	324		324	様式4①・8①
	[その他]	3,520	1,300	4,820	
	①外注費	2,000	0	2,000	
	・国際ホームページ制作・維持費	1,000		1,000	様式4④
	・中・韓シラバス等資料翻訳費用	1,000		1,000	様式2①
	・			0	
	②印刷製本費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	③会議費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	140	0	140	
	・資料発送・電話料	100		100	様式3③
	・現地レンタル携帯電話通信費	40		40	様式1④
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	1,380	1,300	2,680	
	・交換留学派遣学生渡航費 (3名×70千、3名×50千)	360		360	様式1④
	・短期留学派遣学生渡航費 (10名×70千、10名×50千)	100	1,100	1,200	様式1④
	・DDP学生渡航費 (1名×70千、1名×50千)	120		120	様式1④
	・ICUEシンボ大学院生発表渡航費 (5名×200千円)	800	200	1,000	様式1④
平成31年度	合計	31,100	3,300	34,400	

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	157	0	157	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	157	0	157	
	・文具一式、事務用品・図書一式	157		157	様式4②・8①
	・			0	
	・			0	
	[人件費・謝金]	17,580	2,000	19,580	
	①人件費	17,000	2,000	19,000	
	・IGPTE担当特命教員 2名(国際課教員/交換教員・年俸)	12,000		12,000	様式3①・4②
	・IGPTE専門研究員 1名(先行事例/DDP研究・年俸)	3,000		3,000	様式3①・4②
	・事務補佐員 2名(英語・実務に堪能な職員・年俸)	2,000	2,000	4,000	様式3①・4②
	②謝金	580	0	580	
	・外部評価委員謝金 40千円×3名	120		120	様式4③
	・TA雇用 半期20千円×6名×2回(通年)	240		240	様式3①
	・中国語・韓国語・英語HP翻訳謝金 2千円×10件×3言語	60		60	様式4④
	・修論日本語添削 1千円×40時間×4名	160		160	様式3①
	[旅費]	6,283	0	6,283	
	・外部評価委員旅費 3名×100千円	300		300	様式4③
	・IGPTE運営会議旅費(北京) 5名×4回×115千円	2,300		2,300	様式1④・2①
	・IGPTE運営会議旅費(ソウル) 5名×4回×95千円	1,900		1,900	様式1④・2①
	・サマースクール引率旅費(北京) 2名×10日	360		360	様式1④
	・サマースクール引率旅費(ソウル) 2名×10日	320		320	様式1④
	・ICUE国際シンポジウム旅費(ソウル) 5名×95千円	475		475	様式8①
	・ICUE国内加盟校普及旅費(大阪) 41千円×2回×2名	164		164	様式4①・8①
	・ICUE国内加盟校普及旅費(名古屋) 35千円×2回×2名	140		140	様式4①・8①
	・ICUE国内加盟校普及旅費(札幌) 81千円×2回×2名	324		324	様式4①・8①
	[その他]	3,840	1,300	5,140	
	①外注費	1,700	0	1,700	
	・国際ホームページ制作・維持費	700		700	様式4④
	・中・韓外部評価用資料翻訳費用	1,000		1,000	様式2①
	・			0	
	②印刷製本費	400	0	400	
	・外部評価資料印刷費	400		400	様式4③
	・			0	
	・			0	
	③会議費	100	0	100	
	・外部評価会議会場借用料	100		100	様式4③
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	140	0	140	
	・資料発送・電話料	100		100	様式3③
	・現地レンタル携帯電話通信費	40		40	様式1④
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	1,500	1,300	2,800	
	・交換留学派遣学生渡航費(3名×70千、3名×50千)	360		360	様式1④
	・短期留学派遣学生渡航費(10名×70千、10名×50千)	100	1,100	1,200	様式1④
	・DDP学生渡航費(1名×70千×2回、1名×50千×2回)	240		240	様式1④
	・ICUEシンボ大学院生発表渡航費(5名×200千円)	800	200	1,000	様式1④
平成32年度	合計	27,860	3,300	31,160	

交流プログラムを実施する相手大学の概要【相手大学数に応じたページ数(枠内に記入)】

大 学 名 称	北京師範大学 Beijing Normal University		国 名	中国		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1902年			
設 置 者 (学 長 等)	董奇学長					
学 部 等 の 構 成	学部専攻58、修士課程研究科166、博士課程研究科111 代表的な専攻(教育学部、哲学学院、経済と工商管理学院、法学院、マルクス主義学院、社会学院、心理学院、体育と運動学院、文学院、漢語文化学院、外国語文学学院、新聞伝播学院、歴史学院、数学科学学院、物理学系、化学学院、天文系、地理学とリモートセンシング科学学院、統計学院、環境学院)					
学 生 数	総 数	20,200人	学部生数	8,900人	大学院生数	11,300人
受け入れている留学生数	1535人	日本からの留学生数	80人			
海外への派遣学生数	2205人	日本への派遣学生数	117人			
Webサイト(URL)	http://www.bnu.edu.cn/					

大 学 名 称	ソウル教育大学校 Seoul National University of Education		国 名	韓国		
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1946年			
設 置 者 (学 長 等)	金慶成総長					
学 部 等 の 構 成	初等教員養成学科、倫理教育学科、国語教育学科、社会科教育学科、英語教育学科、数学教育学科、科学教育学科、生活科学技術学科、コンピュータ教育学科、体育教育学科、音楽教育学科、美術教育学科、幼児教育・特別支援教育学科					
学 生 数	総 数	2,476人	学部生数	1,545人	大学院生数	931人
受け入れている留学生数	15人	日本からの留学生数	0人			
海外への派遣学生数	6人	日本への派遣学生数	2人			
Webサイト(URL)	http://www.snue.ac.kr/index.do					

参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学名	東京学芸大学
-----	--------

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)
 及び各出身国(地域)別の平成27年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。
 ※平成27年度の留学生受入人数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成27年度 受入人数
1	中国	150	178
2	韓国	36	42
3	ドイツ	15	26
4	タイ	12	20
5	台湾	8	13
6	ベトナム	8	8
7	スウェーデン	7	13
8	アメリカ	7	11
9	ポーランド	6	9
10	インドネシア	2	8
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) フランス	25	43
留学生の受入人数の合計		276	371
全学生数		5853	
留学生比率		4.7%	

②平成27年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成27年度中(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。
 なお、平成27年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成27年度 派遣人数
1	ドイツ	ハイデルベルク大学	5
2	スウェーデン	ヨテボリ大学	5
3	中国	北京師範大学	3
4	韓国	ソウル市立大学校	3
5	アメリカ	ボールステイト大学	2
6	アメリカ	ハワイ大学ヒロ校	2
7	アメリカ	イースタンミシガン大学	2
8	オーストラリア	キャンベラ大学	2
9	オーストラリア	ビクトリア大学	2
10	フランス	東洋言語文化大学	2
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 韓国	(主な大学名) ソウル大学校師範大学	10
計 3 カ国		計 7 校	
派遣先大学合計校数		17	
派遣人数の合計			38

大学等名	東京学芸大学						
③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
757	2	2	28	1	0	33	4.4%
うち専任教員 (本務者)数	2	2	3	1	0	8	

大学等名 東京学芸大学

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

- ・ 短期留学プログラム ISEP (International Student Exchange Program)
<http://www.u-gakugei.ac.jp/~gisec/program02/index.html>
- ・ 2016年度大学院開設英語授業の例 (担当教員: 岩元明敏 講義名: 植物形態学)
<http://portal.u-gakugei.ac.jp/syllabus/>

2016年度東京学芸大学短期留学プログラム春季授業時間割
 Tokyo Gakugei University International Student Exchange Program (ISEP)
 2016 Spring Semester Course

As of April 1, 2016

1. Regular Courses					
No.	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri
I 8:50-10:20					
II 10:30-12:00			Introduction to Traditional Music of Japan: Playing the Koto (ARISAWA Shino) 【Basic Lecture Room 2】	Cross-cultural representation and experience (Johanna F. DALE) 【S306】	
III 12:30-14:20		Recreation and Sports in Japan: Cycling (WATANABE Masayuki) 【In front of Table Tennis (Ohtsuka)】	ISEP Seminar II (ARISAWA Shino) 【WC301】		
IV 14:30-16:00	Exploring the Cultural Diversity of Japan II (ARISAWA Shino) 【WC302】	Cross-Cultural Ideas and Activities (TODA Takako) 【WC301】	Counseling in Japan (KANAI Takako) 【WC302】	Introduction to Psychology (IKEDA Kazumasa) 【N104】	
V 16:10-17:40	Theatre Workshop (TAKAO Takashi) 【Exhibition Room 2】				

2. Irregular Courses	
Course (Instructor)	Schedule
Recreation and Sports in Japan Aquatic Sports (Swimming) (WATANABE Masayuki)	Operation: 12:05pm on April 20(Fri) at the Gymnasium 1. Poolside at the varsity pool: 10:00-11:30am on July 24 (Sat) and 31 (Sat) 2. Class at Kanazawa (Chiba prefecture): August 5 (Fri) to 7 (Sat) See the syllabus below for details (p.12).

*Notes for classroom
 • Theatre Workshop: Exhibition room 2 (芸術館2階) 2F Box, Art Hall (芸術館)
 • Introduction to Japanese Music I: Music Lecture Room 1 (第1音楽講義室)
 2F Box, Arts and Sports Science Division Research Building 502 (芸術・スポーツ科学研究棟 502) (Class room numbers on campus are in Japanese.)

Title	ISEP Seminar II	
Instructor	ARISAWA Shino	Unit 2
Overview	ISEP Seminar is available and COMPULSORY for ISEP students. Students will take leading roles in weekly seminars where they will discuss and give presentations on their chosen topics for Individual Study, including social and cultural issues, arts, literature, politics, education and many other topics concerning the student's own interest. While students pursue their own study projects under the guidance of academic advisors, they will bring their works in progress to the ISEP Seminar for class discussions in order to help each other to expand their ideas. The course aims to develop critical skills in thinking, discussing, and presenting ideas in oral and written format. Active participation in class discussions during other student's presentations are also required in addition to working on one's own Individual Study. A couple of excursions, such as to the kabuki theatre, and lecture workshops by guest speakers are also planned for the students to broaden their perspectives on Japanese society and culture.	
Textbooks and Relevant Readings	No specific textbook is required.	
Schedule	Tentative (to be confirmed in the first class) 1. Orientation 2. Lecture - How to work on your Individual Study 3. Excursion or workshop (1) 4. Excursion or workshop (2) 5. Excursion or workshop (3) 6. Individual Study presentation 7. Individual Study presentation 8. Individual Study presentation 9. Individual Study presentation 10. Individual materials - writing up Individual Study paper 11. Individual materials - writing up Individual Study paper 12. Individual materials - writing up Individual Study paper 13. Individual materials - writing up Individual Study paper 14. Excursion or workshop (4) 15. Summary	
Method of Assessment	Attendance and class participation, including comment forms 45% Oral presentation 25% Reports on workshops and excursions 30%	

ISEP2016年度春季の開設科

ISEP2016年度春季シラバス

- ・ 国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会
<http://lc-ibddp.jp/about/>
- ・ 東京学芸大学附属国際中等教育学校
<http://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/index.html>
- ・ 東アジア教員養成国際コンソーシアム (ICUE)
<http://www.u-gakugei.ac.jp/~icue2009/>
- ・ 東アジア教員養成国際コンソーシアム (ICUE) の運営委員会大学と加盟校
<http://www.u-gakugei.ac.jp/~icue2009/history/organization.html>
- ・ 次世代教育研究推進機構
<http://www.u-gakugei.ac.jp/~jisedai/index.html>



国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会のトップページ




東アジア教員養成国際コンソーシアム


**LETTER OF INTENT
REGARDING
PROMOTION OF INTERNATIONAL JOINT EDUCATION
AT GRADUATE SCHOOLS**


Beijing Normal University, Seoul National University of Education and Tokyo Gakugei University have long been cooperated to work as the International Consortium for Universities of Education in East Asia by the representing teacher training universities in China, Korea and Japan, and hereby agree to continue working together as follows:

Each of three universities will regularly plan and propose highly specialized activities in its graduate schools as international joint education programs so as to settle problems on today's teacher training in China, Korea and Japan.

Date of Intent: **03.MAY.2016**




Beijing Normal University

 Wang Zhen




Seoul National University of Education

 Park Heung




Tokyo Gakugei University

 Tadashi Hasegawa

大学院レベルの国際共同教育推進に関する北京師範大・ソウル教育大・東京学芸大のプロジェクトリーダーの合意書

7. Declaration
 Each university president or other supervising representative (or project manager) shall sign below to certify that all information contained in this application is correct to the best of his or her knowledge.

Korean University:
 Seoul National University of Education
 Project Manager:

 President:

 (Signature)

 (Seal)

Chinese University:
 Beijing Normal University
 Project Manager:

 President:

 (Signature)

 (Seal)

Japanese University:
 Tokyo Gakugei University
 Project Manager:

 President:

 (Signature)

 (Seal)

*You may substitute a copy of a signed Agreement, Memorandum of Understanding (MOU) or Letter of Intent for this form.

Note:
 - Application forms must be submitted to the Trilateral Cooperation Secretariat by the representative universities for each J-C-K consortium.
 - Applications will be invalidated if the content submitted to each of the three countries differs.
 - One university can participate in two or more consortia.
 - Two or more universities from one country can participate in one J-C-K consortium.
 - Each government shall provide support to the universities located in the respective country which it has selected accordingly.
 - A Letter of Intent for Cooperation signed by institutions participating in the consortium must be attached.

大学の世界展開力強化事業への応募に関する北京師範大・ソウル教育大・東京学芸大の総長・学長による署名・捺印(2016)

- 平成27年度FD教員研修会一覧
https://portal.u-gakugei.ac.jp/Portal/tgu_origin/gakumu/fd/h27_fd_list_160405.pdf
- 年俸制 (平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書 平成27年6月東京学芸大学)
- 外国人教員数 (大学機関別認証評価自己点検評価 平成22年6月東京学芸大学)
http://www.u-gakugei.ac.jp/jouhou/pdf01/15_hyoka.pdf
- 東京学芸大学カリキュラム実施細則
https://portal.u-gakugei.ac.jp/Portal/tgu_origin/gakusei/st_regulation/kisoku-004.pdf
- 研究者が所属する研究機関別採択率上位30機関 (平成27年度科研費新規採択分)
https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/data/3-4-2/3-4-2_h27.pdf
- 北京師範大学外国語文学学院における翻訳学講座の報道記事
<http://newsxq.xjtu.edu.cn/info/1007/63514.htm>
- 北京師範大学外国語文学学院における東京学芸大学教員の兼職 (松岡榮志)
<http://www.sfl1.bnu.edu.cn/contents/944/5162.html>

大学名	東京学芸大学
⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p>	
<p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>・文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業 「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—」(平成24年度～平成29年度) 本プロジェクトは東京学芸大学(T)をはじめとする国立の大規模教員養成系大学である北海道教育大学(H)・愛知教育大学(A)・大阪教育大学(O)の4大学で、教員養成教育が共通して抱える諸課題に取り組むものである。大きく①IR(Institutional Research)部門、②研修・交流支援部門、③先導的実践プログラム部門の3つの部門に分かれ、教員養成をめぐる環境整備、ネットワーク構築を目指すものである。 大学院生を中心とした学生教育の高度化、グローバル化及び質保証を目指す本事業とは重ならない。</p> <p>・独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣) 平成28年度は『グローバルな実践力を持つ教員養成のための短期留学プログラム(香港)』、『グローバルな視野を持つ教員養成のための短期留学プログラム(タイ)』、『「チーム世界」を目指す協働的実践に基づく教師力向上の為の交流プログラム』の協定派遣3件が採択されているが、それぞれ中国(香港)、タイ及び米国に限定したプログラムであり、日中韓3カ国での交流を推進する本事業とは重複しない。</p>	